

令和6年度

菊川市事業成果書

教育文化部
(教育総務課・学校教育課
・社会教育課・図書館)

静岡県菊川市

目 次

教育文化部

1 事業一覧表(様式1)	… 1
2 歳出決算事業概要書(様式2)	… 4

省略標記

教文部 … 教育文化部
教総課 … 教育総務課
学教課 … 学校教育課
社教課 … 社会教育課

（様式１）

事業一覧表

※「重点」欄は第２次菊川市総合計画実行計画における重点事業を示しています。

※「備考」欄のＲ５からの繰越分は「予算現額」「支出済額」に含まれています。また、Ｒ７への繰越分も「予算現額」に含まれています。

款	項	目	事業	事業名称	重点 (○印)	部名称	決算書 頁	概要書 頁	担当課		予算現額（円）	支払済額（円）	執行率 （％）	備 考
									Ｒ６	Ｒ７				
10	1	1	1	教育委員報酬費		教文部	101	4	教総課	教総課	1,020,000	1,020,000	100.0%	
10	1	1	2	教育委員会総務費		教文部	101	5	教総課	教総課	358,000	331,224	92.5%	
10	1	2	1	事務局総務費（学校教育課）		教文部	101	6	学教課	学教課	48,275,000	47,971,430	99.4%	
10	1	2	2	小中一貫・連携教育推進費	○	教文部	101	7	学教課	学教課	4,714,000	4,441,753	94.2%	
10	1	2	5	教育活動推進費	○	教文部	102	8	学教課	学教課	80,016,000	78,785,280	98.5%	
10	1	2	6	一部事務組合費（教育費・牧之原学校組合）		教文部	102	9	教総課	教総課	12,851,000	12,851,000	100.0%	
10	1	2	7	事務局総務費（教育総務課）		教文部	102	10	教総課	教総課	47,138,000	45,113,820	95.7%	
10	1	2	8	公用車管理費（教育総務課）		教文部	102	11	教総課	教総課	889,000	884,467	99.5%	
10	1	2	12	学校安全総合支援事業費		教文部	103	12	学教課	学教課	183,000	138,250	75.5%	
10	2	1	1	六郷小学校管理費		教文部	103	13	学教課	学教課	4,461,000	4,377,806	98.1%	
10	2	1	2	内田小学校管理費		教文部	104	14	学教課	学教課	2,992,000	2,915,342	97.4%	
10	2	1	3	横地小学校管理費		教文部	104	15	学教課	学教課	2,733,000	2,569,922	94.0%	
10	2	1	4	加茂小学校管理費		教文部	104	16	学教課	学教課	5,592,000	5,465,335	97.7%	
10	2	1	5	堀之内小学校管理費		教文部	105	17	学教課	学教課	4,531,000	4,379,416	96.7%	
10	2	1	6	河城小学校管理費		教文部	105	18	学教課	学教課	3,365,000	3,284,481	97.6%	
10	2	1	7	東小学校管理費		教文部	105	19	学教課	学教課	3,220,000	3,157,074	98.0%	
10	2	1	8	南小学校管理費		教文部	106	20	学教課	学教課	2,969,000	2,898,328	97.6%	
10	2	1	9	北小学校管理費		教文部	106	21	学教課	学教課	4,733,000	4,586,191	96.9%	
10	2	1	10	市単独小学校施設整備事業費		教文部	107	22	教総課	教総課	63,201,000	63,114,260	99.9%	ふるさと納税寄附金充当額 7,064,000円
10	2	1	11	県費補助小学校施設整備事業費		教文部	107	23	教総課	教総課	2,500,000	2,472,800	98.9%	
10	2	1	12	国庫補助小学校施設整備事業費	○	教文部	107	24	教総課	教総課	101,755,000	26,259,200	25.8%	R5からの繰越明許費 26,259,200円 R7への繰越明許費 72,800,000円
10	2	1	13	公用車管理費（小学校）		教文部	107	25	教総課	教総課	750,000	747,713	99.7%	
10	2	1	14	小学校管理総務費（教育総務課）		教文部	107	26	教総課	教総課	79,297,000	74,914,603	94.5%	
10	2	1	15	小学校管理総務費（学校教育課）		教文部	107	27	学教課	学教課	66,385,000	65,246,133	98.3%	
10	2	1	16	外国人児童指導費	○	教文部	108	28	学教課	学教課	28,079,000	27,243,722	97.0%	
10	2	1	17	通級指導教室運営費（学校管理費）		教文部	108	29	学教課	学教課	298,000	293,462	98.5%	
10	2	2	1	六郷小学校教育振興費		教文部	108	30	学教課	学教課	1,954,000	1,909,839	97.7%	
10	2	2	2	内田小学校教育振興費		教文部	108	31	学教課	学教課	1,261,000	1,253,506	99.4%	
10	2	2	3	横地小学校教育振興費		教文部	108	32	学教課	学教課	1,152,000	1,056,061	91.7%	
10	2	2	4	加茂小学校教育振興費		教文部	108	33	学教課	学教課	2,033,000	1,991,859	98.0%	
10	2	2	5	堀之内小学校教育振興費		教文部	109	34	学教課	学教課	1,840,000	1,749,300	95.1%	
10	2	2	6	河城小学校教育振興費		教文部	109	35	学教課	学教課	1,444,000	1,409,888	97.6%	
10	2	2	7	東小学校教育振興費		教文部	109	36	学教課	学教課	1,383,000	1,378,563	99.7%	

事業一覧表

※「重点」欄は第 2 次菊川市総合計画実行計画における重点事業を示しています。

※「備考」欄の R 5 からの繰越分は「予算現額」「支出済額」に含まれています。また、R 7 への繰越分も「予算現額」に含まれています。

款	項	目	事業	事業名称	重点 (○印)	部名称	決算書 頁	概要書 頁	担当課		予算現額 (円)	支払済額 (円)	執行率 (%)	備 考
									R 6	R 7				
10	2	2	8	南小学校教育振興費		教文部	109	37	学教課	学教課	1,208,000	1,186,513	98.2%	
10	2	2	9	北小学校教育振興費		教文部	109	38	学教課	学教課	1,818,000	1,765,489	97.1%	
10	2	2	10	小学校教育振興費	○	教文部	110	39	学教課	学教課	8,363,000	8,342,132	99.8%	
10	2	2	11	就学援助費 (小学校費)		教文部	110	40	教総課	教総課	13,348,000	12,541,573	94.0%	
10	2	2	12	小学校特別支援教育就学奨励費		教文部	110	41	教総課	教総課	4,621,000	4,232,694	91.6%	
10	2	2	24	小学校教育振興総務費 (学校教育課)	○	教文部	110	42	学教課	学教課	308,017,000	293,770,591	95.4%	R5からの繰越明許費 187,319,000円
10	3	1	1	菊川西中学校管理費		教文部	110	43	学教課	学教課	8,708,000	8,531,904	98.0%	
10	3	1	2	菊川東中学校管理費		教文部	111	44	学教課	学教課	5,748,000	5,459,940	95.0%	
10	3	1	3	岳洋中学校管理費		教文部	111	45	学教課	学教課	6,286,000	5,922,146	94.2%	
10	3	1	4	市単独中学校施設整備事業費		教文部	111	46	教総課	教総課	60,146,000	56,709,400	94.3%	R5からの繰越明許費 19,580,000円 ふるさと納税寄附金充当額 7,636,000円
10	3	1	5	県費補助中学校施設整備事業費		教文部	111	47	教総課	教総課	1,900,000	1,897,500	99.9%	
10	3	1	6	公用車管理費 (中学校)		教文部	111	48	教総課	教総課	222,000	201,181	90.6%	
10	3	1	7	中学校管理総務費 (教育総務課)		教文部	112	49	教総課	教総課	39,181,000	36,836,411	94.0%	
10	3	1	8	中学校管理総務費 (学校教育課)		教文部	112	50	学教課	学教課	23,968,000	23,503,064	98.1%	
10	3	1	9	外国人生徒指導費		教文部	112	51	学教課	学教課	9,143,000	8,473,709	92.7%	
10	3	1	16	国庫補助中学校施設整備事業費	○	教文部	112	52	教総課	教総課	53,293,000	47,833,500	89.8%	R5からの繰越明許費 47,833,500円
10	3	2	1	菊川西中学校教育振興費		教文部	113	53	学教課	学教課	6,156,000	6,115,327	99.3%	
10	3	2	2	菊川東中学校教育振興費		教文部	113	54	学教課	学教課	3,591,000	3,548,968	98.8%	
10	3	2	3	岳洋中学校教育振興費		教文部	113	55	学教課	学教課	4,628,000	4,539,567	98.1%	
10	3	2	4	就学援助費 (中学校費)		教文部	113	56	教総課	教総課	11,151,000	10,556,048	94.7%	
10	3	2	5	中学校特別支援教育就学奨励費		教文部	113	57	教総課	教総課	1,731,000	1,533,139	88.6%	
10	3	2	7	中学校教育振興費	○	教文部	113	58	学教課	学教課	17,439,000	13,369,846	76.7%	
10	3	2	8	心の教室運営費		教文部	114	59	学教課	学教課	4,694,000	4,651,215	99.1%	
10	3	2	12	中学校教育振興総務費 (学校教育課)	○	教文部	114	60	学教課	学教課	13,122,000	12,161,713	92.7%	
10	5	1	1	社会教育委員活動費		教文部	115	61	社教課	社教課	313,000	289,920	92.6%	
10	5	1	2	公用車管理費(社会教育課)		教文部	115	62	社教課	社教課	734,000	594,056	80.9%	
10	5	1	3	社会教育総務費		教文部	115	63	社教課	社教課	11,237,000	11,137,548	99.1%	
10	5	2	1	生涯学習まちづくり費		教文部	116	64	社教課	社教課	1,382,000	1,349,256	97.6%	
10	5	2	2	家庭教育推進費		教文部	116	65	社教課	社教課	825,000	824,802	100.0%	
10	5	2	3	はたちの集い事業費		教文部	116	66	社教課	社教課	1,458,000	1,426,824	97.9%	
10	5	3	1	青少年学習費	○	教文部	116	67	社教課	社教課	1,027,000	788,813	76.8%	
10	5	3	2	青少年対策費		教文部	116	68	社教課	社教課	312,000	310,976	99.7%	
10	5	3	3	放課後子ども教室推進事業費		教文部	116	69	社教課	社教課	705,000	664,184	94.2%	

（様式１）

事業一覧表

※「重点」欄は第２次菊川市総合計画実行計画における重点事業を示しています。

※「備考」欄のＲ５からの繰越分は「予算現額」「支出済額」に含まれています。また、Ｒ７への繰越分も「予算現額」に含まれています。

款	項	目	事業	事業名称	重点 (○印)	部名称	決算書 頁	概要書 頁	担当課		予算現額（円）	支払済額（円）	執行率 （％）	備 考
									Ｒ６	Ｒ７				
10	5	4	1	芸術文化事業振興費		教文部	117	70	社教課	社教課	2,688,000	2,655,589	98.8%	
10	5	4	2	文化財保護費		教文部	117	71	社教課	社教課	4,440,000	4,401,311	99.1%	
10	5	4	3	文化・顕彰活動支援費	○	教文部	117	73	社教課	社教課	305,000	297,520	97.5%	
10	5	4	5	代官屋敷資料館管理費		教文部	117	75	社教課	社教課	6,438,000	5,872,556	91.2%	
10	5	4	6	塩の道公園管理費		教文部	118	76	社教課	社教課	3,704,000	3,387,157	91.4%	
10	5	5	1	市文化財保存管理整備事業費		教文部	118	77	社教課	社教課	18,651,000	18,537,531	99.4%	
10	5	5	2	埋蔵文化財センター管理費		教文部	118	78	社教課	社教課	2,077,000	1,975,541	95.1%	
10	5	5	3	菊川城館遺跡群整備事業費		教文部	118	79	社教課	社教課	10,978,000	10,935,500	99.6%	
10	5	5	4	遺跡発掘調査総務費		教文部	118	80	社教課	社教課	3,044,000	2,870,280	94.3%	
10	5	6	1	図書館管理費		教文部	119	81	図書館	図書館	5,402,000	5,320,518	98.5%	
10	5	6	2	読書活動推進費		教文部	119	82	図書館	図書館	882,000	841,010	95.4%	
10	5	6	3	公用車管理費（図書館）		教文部	119	83	図書館	図書館	669,000	607,273	90.8%	
10	5	6	4	図書館総務費		教文部	119	84	図書館	図書館	88,716,000	88,533,741	99.8%	
10	5	6	6	図書館サービス事業費（図書館）		教文部	120	85	図書館	図書館	1,367,000	1,315,083	96.2%	
10	5	7	1	文化会館管理費		教文部	120	86	社教課	社教課	75,783,000	75,635,457	99.8%	
10	5	7	2	文化会館事業振興費		教文部	120	87	社教課	社教課	2,000,000	2,000,000	100.0%	
10	5	7	3	文化会館整備事業費	○	教文部	120	88	社教課	社教課	78,611,000	77,213,173	98.2%	R5からの繰越明許費 16,478,000円
10	5	8	1	公民館管理費		教文部	120	89	社教課	社教課	34,278,000	31,371,032	91.5%	
10	6	1	1	保健体育総務費		教文部	121	90	社教課	社教課	10,882,000	7,357,901	67.6%	ふるさと納税寄附金充当額 952,000円
10	6	2	1	スポーツ推進委員活動費		教文部	121	91	社教課	社教課	2,412,000	2,077,345	86.1%	
10	6	2	3	生涯スポーツ推進費		教文部	121	92	社教課	社教課	1,420,000	1,252,540	88.2%	
10	6	2	4	スポーツ大会推進費		教文部	122	93	社教課	社教課	2,667,000	2,480,877	93.0%	
10	6	3	1	公園体育施設管理費		教文部	122	94	社教課	社教課	51,312,000	47,706,332	93.0%	R5からの繰越明許費 36,630,000円
10	6	3	2	グラウンド体育館管理費	○	教文部	122	95	社教課	社教課	80,486,000	80,194,329	99.6%	
10	6	3	3	堀之内体育館整備事業費	○	教文部	122	96	社教課	社教課	17,406,000	17,343,700	99.6%	
10	6	4	1	給食センター管理費		教文部	122	97	教総課	教総課	57,472,000	53,417,205	92.9%	
10	6	4	2	給食運営費		教文部	123	98	教総課	教総課	383,878,000	383,865,924	100.0%	
10	6	4	3	公用車管理費（給食センター）		教文部	123	99	教総課	教総課	246,000	148,087	60.2%	
10	6	4	4	配送車管理費		教文部	123	100	教総課	教総課	3,573,000	3,444,220	96.4%	
10	6	4	5	共同調理場総務費		教文部	123	101	教総課	教総課	1,118,000	1,062,373	95.0%	
10	6	4	7	給食センター施設整備費		教文部	123	102	教総課	教総課	36,918,000	36,333,000	98.4%	

所属	0103010100-0000	教育総務課
----	-----------------	-------

基本目標	1	子どもがいそいそ育つまち
政策	3	安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
施策	2	安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます

地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき組織される教育委員会において、定例会及び臨時会を開催することで、教育行政に関する重要事項や基本方針等を決定し、教育振興の推進を図る。

教育委員の中立、公正な職務の確保を図るために、報酬を支給する。

- ①教育委員会定例会及び臨時会を開催した。
- ②学校・施設訪問を実施した。
- ③教育長・教育委員と語る会を開催した。

- ①教育委員会定例会を12回・臨時会を2回（内、1回は書面表決）開催し、78件の議案について審議したことで、教育振興の推進が図られた。
- ②学校・施設訪問は9回（市立小中学校6回、学校組合立小中学校1回、認定こども園1回、文化会館アエル1回）実施したことで、教育現場の実態把握につなげることができた。
- ③教育長・教育委員と語る会を1回開催し、市内児童生徒との意見交換を行ったことで、教育現場の実態把握につなげることができた。

【事業費内訳】

【事業課題】

②③学校・施設訪問及び教育長・教育委員と語る会により、学校現場等の実態把握に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

②③学校・施設訪問の際に、学校現場等の実態について聞き取りを行う。また、学校運営協議会等の視察について検討する。

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	01	教育委員会費	所属	0103010100-0000	教育総務課
事業	0002	教育委員会総務費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 1 子どもがいいき育つまち 政策 3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり 施策 2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます <事業の目的> 教育委員の資質向上を図る。 <事業の概要> 教育委員の資質向上を図るための教育委員会の運営に要する費用 <事業実施内容> ①小笠地区教育委員会連絡協議会、静岡県市町教育委員会連絡協議会、静岡県都市教育長協議会の各負担金を支出した。 ②教育委員会視察研修では京都市立御所南小学校への視察を実施した。 <事業成果> ①小笠地区教育委員会連絡協議会、静岡県市町教育委員会連絡協議会、静岡県都市教育長協議会の会議及び研修会等により、教育委員の資質向上を図ることができた。 ②教育委員会視察研修では京都市立御所南小学校を訪ね、コミュニティ・スクールの取組について多くの知識を得ることができた。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	358,000	331,224	△ 26,776	272,380	58,844
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	358,000	331,224	△ 26,776	272,380	58,844

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	184,000	182,600
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	101,000	96,024	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	20,000	0	24	積立金	0	0
10	需用費	53,000	52,600	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0	合計		358,000	331,224
15	原材料費	0	0	執行率	92.5%		

【事業課題】											
①②他市の状況や課題を把握し、関係各課や教育委員との情報共有を図る必要がある。											

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】											
①②各種協議会の会議や研修会などへ参加することで、他市の状況や課題を把握し、関係各課や教育委員との情報共有を図る。教育情報誌『内外教育』に掲載されている全国の事例が参考になるため、今後も購読を継続する。											

(単位：円)

＜総合計画における位置づけ＞

基本目標	1	子どもがいきいき育つまち
政策	4	子どもの「生きる力」を育むまちづくり
施策	2	「一人ひとりが生きる教育」を推進します

＜事業の目的＞

各小中学校の円滑な運営に資するため、学校教育課事務局として適切な対応を行う。

＜事業の概要＞

各小中学校の円滑な運営に資するため、学校教育課事務局として適切な対応を行う。

＜事業実施内容＞

- ①内田小学校、横地小学校、加茂小学校、菊川西中学校の既存校内サーバを削減しクラウド化した。
- ②校務の迅速化と教職員の負担軽減を図るため、校務支援システムの保守業務を委託した。
- ③教育情報セキュリティ対策と教職員の働き方改革推進のため、校務用端末監視システムを導入した。
- ④学校保健安全法に基づき、教職員の健康管理のための健康診断を委託した。
- ⑤児童生徒の健康管理及び教職員の業務負担軽減のため、健康観察アプリを利用した。

＜事業成果＞

- ①既存校内サーバをクラウド化することで、導入コストの抑制とセキュリティ強化を図ることができた。
- ②校務支援システムを利用することで、教職員の負担軽減を図ることができた。
- ③校務用端末監視システムを導入することで、教育情報セキュリティの強化を図ることができた。
- ④健康診断を適切に委託し、円滑な学校運営に寄与することができた。
- ⑤健康観察アプリを利用することで、保護者や教職員の負担軽減を図ることができた。

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	2,287,000	2,279,944	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	697,000	696,269	18 負担金、補助及び交付金	8,250,000	8,135,732
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	146,000	144,580	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	158,000	157,240	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	9,440,000	9,308,573	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	27,297,000	27,249,092	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	48,275,000	47,971,430
15 原材料費	0	0	執行率	99.4%	

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ①校内に残存している老朽化した画像サーバの効率的な更新方法について検討していく。
- ②校務事務の標準化や外字の対応を含めて、新しい校務支援システム導入に向けて準備を進めていく。
- ④学校保健安全法に則った効率的で効果的な健康診断の方法について研究していく。
- ⑤更なる業務効率化のため、各小中学校ICT推進委員と新しい健康観察アプリ導入に向けて協議していく。

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費	所属	0103010200-0000	学校教育課
事業	0002	小中一貫・連携教育推進費	重点				○				

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標 1 子どもがいいきい育つまち
政策 4 子どもの「生きる力」を育むまちづくり
施策 3 中学校区等を核とした学びの環境づくりを推進します

<事業の目的>

市内3つの学舎（中学校区）において、小・中学校の「たての接続」と学校・地域社会の「よこの連携」、「地域の財を生かした教育」を基本理念とした「学びの庭」構想を推進する。

<事業の概要>

岳洋学舎及び菊西学舎、菊東学舎において、地域学校共同活動推進員によるコーディネートのもと、小中合同授業・行事や学校・地域間行事等を展開していく。

<事業実施内容>

- ①各学舎において学校運営協議会を3回開催した。
②学校の未来を考える会を5回開催し、現状の課題やこれからの教育環境等について協議した。
③「たての接続」である学校間連携事業と「よこの連携」である地域連携による体験事業を実施した。

<事業成果>

- ①学校運営協議会を開催し、各学舎の目指す子ども像の実現のために、授業参観やアンケート結果をもとに、学校運営協議会委員に評価をしていただき、小中一貫教育「学びの庭」構想の推進が図られた。
②学校の未来を考える会を開催し、現状の課題を共有しつつ、これからの菊川市の教育を考える意見をいただき、今後の地域住民へ説明する資料の基礎データの収集が図られた。
③「たての接続」である学校間連携事業（合同自然教室やあいさつ交流など）を44回（令和5年度比6回増）、「よこの連携」である地域連携による体験事業（農業体験やミシン学習支援など）を108回実施（令和5年度比34回増）でき、小中一貫教育の推進が図られた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	4,714,000	4,441,753	△ 272,247	6,479,112	△ 2,037,359
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	1,256,000	1,284,000	28,000	1,638,000	△ 354,000
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	3,458,000	3,157,753	△ 300,247	4,841,112	△ 1,683,359

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	3,775,000	3,572,800	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	195,000	194,803	25 寄附金	0	0
11 役務費	224,000	176,950	26 公課費	0	0
12 委託料	520,000	497,200	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	4,714,000	4,441,753
15 原材料費	0	0	執行率	94.2%	

【事業課題】

- ①地域が主体となり、子どもを育てる活動を実践する必要がある。
②学校の未来を考える会で学区、学校規模や教育の在り方について、今後も継続的に検討していく必要がある。
③学校支援ボランティアの高齢化及び定年延長などにより働く人が増加していることによるボランティアの成り手不足がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ①コミュニティ・スクールを導入したばかりであり、関わり方がまだわからないことから、学校運営協議会委員に対して研修会を開催し、理解を深めていく。
②学校の未来を考える会の中で、今後の人口減少による小規模校としての教育の在り方などについて検討していく。
③地域への説明やボランティア募集ちらしの配布を行い、ボランティアの確保を図っていく。

事務局費	所属	0103010200-0000	学校教育課
------	----	-----------------	-------

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		80,016,000	78,785,280	△ 1,230,720	73,204,501	5,580,779
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	1,275,000	1,275,000	0	1,765,000	△ 490,000
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	6,392,000	△ 6,392,000
	一般財源	78,741,000	77,510,280	△ 1,230,720	65,047,501	12,462,779

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	36,467,000	35,713,211	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	2,967,000	2,966,758	18 負担金、補助及び交付金	597,000	573,507
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	1,407,000	1,074,780	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	900,000	864,144	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	5,506,000	5,458,580	25 寄附金	0	0
11 役務費	1,064,000	1,027,883	26 公課費	0	0
12 委託料	21,000,000	20,999,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	10,108,000	10,107,417	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	80,016,000	78,785,280
15 原材料費	0	0	執行率	98.5%	

【事業課題】

- ①児童生徒の多様性に対応するための看護支援員等を確保する必要がある。
- ⑤いじめの未然防止に向けて、いじめの定義などを子ども、保護者、教職員で共通理解し、一体的に取り組む必要がある。
- ⑥就学支援委員会の審議数が増えており、回数や方法について検討する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①支援員対象の研修等を実施し、支援の質の向上を図る必要がある。また、支援の効果をより向上させるため、児童生徒の実態や学校のニーズに臨機応変に対応できるよう配置の検討を行っていく。

⑤各小中学校のPTA総会や参観懇談会において、いじめの定義や「菊川市しあわせ宣言」について、保護者に周知する。

⑥スムーズな審議を行うため、就学支援委員を対象に就学支援について学ぶ会を開催する。また、就学支援委員会の回数を1回追加する。

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費	所属	0103010100-0000	教育総務課
事業	0006	一部事務組合費（教育費・牧之原学校組合）			重点						

<総合計画における位置づけ> 基本目標 1 子どもがいいき育つまち 政策 3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり 施策 2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます <事業の目的> 安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、一部事務組合事業において、牧之原市菊川市学校組合規則に基づき設置されている牧之原小・中学校の学校運営に関する事務の経費を負担することで、安全で快適な教育環境の確保を図る。 <事業の概要> 牧之原小・中学校を運営する牧之原市菊川市学校組合への教育費分担金 <事業実施内容> ・牧之原市菊川市学校組合規則に基づき、牧之原小学校及び牧之原中学校の学校運営に関する事務の経費を負担した。 <事業成果> ・牧之原小学校及び牧之原中学校を運営する牧之原市菊川市学校組合に対して、教育費分担金12,851千円（前期分：7,968千円、後期分：4,883千円）を納入し、牧之原小・中学校の安全で快適な教育環境が確保できた。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
財 源 内 訳	事業費	12,851,000	12,851,000	0	15,089,000	△ 2,238,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	12,851,000	12,851,000	0	15,089,000	△ 2,238,000
【事業費内訳】						
節		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	12,851,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		0
14	工事請負費	0	0	合計		12,851,000
15	原材料費	0	0	執行率	100.0%	12,851,000
【事業課題】						
・ 牧之原小学校及び牧之原中学校の施設の老朽化に伴う改修工事やICT教育の推進等により、今後、教育費分担金が増額となることが考えられる。また、牧之原小学校及び牧之原中学校の児童生徒数における、菊川市在住の児童生徒の割合は、やや減少傾向である（令和6年度は微増）。						
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】						
・ 牧之原小学校及び牧之原中学校の運営に関する事業費の変動や、牧之原小学校及び牧之原中学校の児童生徒数における菊川市在住の児童生徒の割合により、教育費分担金が増減するため、牧之原市との連絡調整を図り、必要な予算措置を行っていく。						

令和6年度001一般会計
現年決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費	所属	0103010100-0000	教育総務課
事業	0007	事務局総務費（教育総務課）			重点						

<総合計画における位置づけ>
基本目標1子どもがいいき育つまち
政策3安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
施策2安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます

<事業の目的>
安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、事務局総務事業(教育総務課)によるスクールバス運行業務や学校施設等管理作業員の派遣、会計年度任用職員共済費等に関する事務を適切に行うことで、安全で快適な教育環境の確保を図る。

<事業の概要>
教育委員会事務局業務に要する会計年度任用職員報酬等、職員共済費、旅費、消耗品費、燃料費、スクールバス運行業務等の事務的経費。

<事業実施内容>
・学校施設等管理作業員の報酬等、会計年度任用職員の職員共済費の支払い、スクールバス運行業務委託、教育総務課所管の公用車及びスクールバス燃料費の支払い等を実施した。

<事業成果>
・スクールバスの運行業務委託により、通学距離や高低差が大きい坂道等の事情のためにスクールバスによる通学が必要な児童・生徒の安全を確保することができた。また、学校施設等管理作業員が実施する除草作業及びごみの搬出等により、学校施設等の環境を良好に保つことができた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	47,138,000	45,113,820	△ 2,024,180	40,043,683	5,070,137
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	2,019,000	1,308,030	△ 710,970	1,247,412	60,618
	一般財源	45,119,000	43,805,790	△ 1,313,210	38,796,271	5,009,519

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	3,646,000	3,633,624	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	1,150,000	1,149,626	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	35,072,000	33,086,684	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	243,000	239,200	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	733,000	732,280
10	需用費	1,125,000	1,116,156	25	寄附金	0	0
11	役務費	131,000	119,350	26	公課費	0	0
12	委託料	3,881,000	3,880,800	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	1,157,000	1,156,100	予備費		0	0
14	工事請負費	0	0	合計		47,138,000	45,113,820
15	原材料費	0	0	執行率	95.7%		

【事業課題】

・学校施設等管理作業員について、突発的な作業依頼への対応が必要となる場合がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・学校施設等作業員の業務日程調整により突発的な作業に対応するとともに、派遣先の学校施設等には緊急的作業依頼は行わないよう、適切な学校施設等の管理を要請していく。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費	所属	0103010100-0000	教育総務課
事業	0008	公用車管理費（教育総務課）	重点								

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 1子どもがいいき育つまち
- 政策
- 3安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
- 施策
- 2安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます

<事業の目的>

適正な公用車の維持管理を行い、教育委員会と各学校等が連携した円滑な教育活動を支援する。

<事業の概要>

教育総務課所管の公用車(4台)とスクールバス(1台)に係る維持管理費

<事業実施内容>

・教育総務課所管の公用車(4台)とスクールバス(1台)に係る維持管理（車検整備及び法定点検等）を実施した。また、タイヤ交換及びバッテリー交換などを実施した。

<事業成果>

・教育総務課所管の公用車及びスクールバスについて、車検整備及び法定点検等を実施するとともに、タイヤ交換及びバッテリー交換を実施することで、車両の適正な維持管理を図り、公用車を使用する職員やスクールバスによる通学が必要な児童・生徒の安全性を確保することができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	889,000	884,467	△ 4,533	1,242,000	△ 357,533
財	国庫支出金	0	0	88,000	△ 88,000
源	県支出金	0	0	0	0
内	地方債	0	0	0	0
訳	その他	0	0	0	0
一般財源	889,000	884,467	△ 4,533	1,154,000	△ 269,533

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	784,000	783,057	25 寄附金	0	0
11 役務費	57,000	55,410	26 公課費	48,000	46,000
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	889,000	884,467
15 原材料費	0	0	執行率	99.5%	

【事業課題】

・取得後10年を超える車両が一部あるため、適正な維持管理により使用年数の延長に努めるとともに、計画的な車両更新を検討する必要があると考えられる。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・公用車及びスクールバスの適正な維持管理により使用年数の延長に努めるとともに、老朽化した車両の計画的な更新について、費用面や安全面等を考慮し、車両更新のタイミングや方法、車種等について、研究・検討を進める。

(単位：円)

款	10	教育費				項	01	教育総務費				目	02
事業		0012	学校安全総合支援事業費						重点				

所属	0103010200-0000	学校教育課
----	-----------------	-------

<総合計画における位置づけ>

基本目標	1	子どもがいきいき育つまち
政策	4	子どもの「生きる力」を育むまちづくり
施策	2	「一人ひとりが生きる教育」を推進します

<事業の目的>

菊川市が静岡県教育委員会からの指定を受け、学校、地域の特性に応じた継続的で発展的な学校安全に係る取組を、地域が一体ととなって進めることができる体制を構築する。

<事業の概要>

学校安全の組織的取組、外部専門家の活用、学校間の連携を促進し、地域全体での学校安全推進体制を構築するとともに、県下全域にその取組を普及し学校安全の取組を推進をする。

<事業実施内容>

①常葉大学木宮教授をお招きして防災マニュアルを見直す実践委員会を2回開催した。

②学校の危機管理に特化した「学び続ける教員研修」を開催し、教職員に対し危機管理の意識を植え付けた。

③釜石市立釜石東中学校元副校長の村上洋子氏をお招きし、菊川東中学校及び岳洋中学校で防災教育講演会を開催した。

<事業成果>

①②危機管理マニュアルに記載する必須項目の統一化を図ることで、市内共通の認識を持つことができた。

③中学生が地域防災訓練に参加し、自治会長や防災委員と相談し、「地震発生時、どんな行動が役立つか」等について、防災学習で学んだことを、地域の大人の前で発表し、市内3中学生が防災教育について地域と繋がりを持つことができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		183,000	138,250	△ 44,750	781,993	△ 643,743
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	183,000	138,250	△ 44,750	765,160	△ 626,910
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	16,833	△ 16,833

【事業費内訳】						
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額	
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0	
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0	
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0	
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0	
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0	
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0	
07 報償費	75,000	44,020	22 償還金、利子及び割引料	0	0	
08 旅費	62,000	58,260	23 投資及び出資金	0	0	
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0	
10 需用費	46,000	35,970	25 寄附金	0	0	
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0	
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0	
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0	
14 工事請負費	0	0	合計	183,000	138,250	
15 原材料費	0	0	執行率	75.5%		

【事業課題】

①県で例示された危機管理マニュアルの手引きを参考に、今後マニュアルの統一化を図る必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①補助事業は終了するが、引き続き学校安全に係る通学路安全点検マニュアルや危機管理マニュアルの見直しをかけていく。

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	01	学校管理費	所属	0103010201-0000	学校教育課（六小）
事業	0001	六郷小学校管理費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 1 子どもがいいき育つまち 政策 3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり 施策 2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます <事業の目的> 安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、六郷小学校管理事業により、学校運営に要する維持管理費用の確保及び校用備品等の早期購入を図り、六郷小学校の円滑・適切な学校運営の確保を図る。 <事業の概要> 六郷小学校の運営に要する経費 <事業実施内容> ・六郷小学校の適切な学校運営を確保するため、教育環境の維持管理のための事務用品や校舎維持消耗品の購入、軽微な修繕の実施、印刷機等の保守料の支払い、児童図書を購入等を実施した。 <事業成果> ・適切な予算執行により、学校教育目標達成に向けた教育環境の提供ができた。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	4,461,000	4,377,806	△ 83,194	4,334,658	43,148
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,461,000	4,377,806	△ 83,194	4,334,658	43,148

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	1,361,000	1,358,223
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	194,000	190,150
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	2,030,000	1,996,005	25	寄附金	0	0
11	役務費	585,000	568,296	26	公課費	0	0
12	委託料	94,000	93,225	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	152,000	134,835		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0	合計		4,461,000	4,377,806
15	原材料費	45,000	37,072	執行率	98.1%		

【事業課題】											
・児童数の減少が予想されるが、学校運営に必要な予算は確保する必要がある。											

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】											
・児童数の減少が予想されるが、学校運営に要する維持管理費用の確保及び校用備品等の早期購入を図り、円滑・適切な学校運営を実施していく。											

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	01	学校管理費	所属	0103010203-0000	学校教育課（横小）
事業	0003	横地小学校管理費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

1

子どもがいいき育つまち

政策

3

安全・安心な教育環境が整ったまちづくり

施策

2

安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます

<事業の目的>

安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、横地小学校管理事業により、学校運営に要する維持管理費用の確保及び校用備品等の早期購入を図り、横地小学校の円滑・適切な学校運営の確保を図る。

<事業の概要>

横地小学校の運営に要する経費

<事業実施内容>

・横地小学校の適切な学校運営を確保するため、教育環境の維持管理のための事務用品や校舎維持消耗品の購入、軽微な修繕の実施、印刷機等の保守料の支払い、児童図書の購入等を実施した。

<事業成果>

・適切な予算執行により、学校教育目標達成に向けた教育環境の提供ができた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	2,733,000	2,569,922	△ 163,078	3,050,245	△ 480,323
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,733,000	2,569,922	△ 163,078	3,050,245	△ 480,323

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	618,000	617,752
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	165,000	161,150
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	1,366,000	1,304,811	25	寄附金	0	0
11	役務費	425,000	348,525	26	公課費	0	0
12	委託料	33,000	33,000	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	77,000	56,743	予備費		0	0
14	工事請負費	0	0	合計		2,733,000	2,569,922
15	原材料費	49,000	47,941	執行率	94.0%		

【事業課題】

・児童数の減少が予想されるが、学校運営に必要な予算は確保する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・児童数の減少が予想されるが、学校運営に要する維持管理費用の確保及び校用備品等の早期購入を図り、円滑・適切な学校運営を実施していく。

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	01	学校管理費	所属	0103010204-0000	学校教育課（加小）
事業	0004	加茂小学校管理費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

1

子どもがいいき育つまち

政策

3

安全・安心な教育環境が整ったまちづくり

施策

2

安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます

<事業の目的>

安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、加茂小学校管理事業により、学校運営に要する維持管理費用の確保及び校用備品等の早期購入を図り、加茂小学校の円滑・適切な学校運営の確保を図る。

<事業の概要>

加茂小学校の運営に要する経費

<事業実施内容>

・加茂小学校の適切な学校運営を確保するため、教育環境の維持管理のための事務用品や校舎維持消耗品の購入、軽微な修繕の実施、印刷機等の保守料の支払い、児童図書の購入等を実施した。

<事業成果>

・適切な予算執行により、学校教育目標達成に向けた教育環境の提供ができた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	5,592,000	5,465,335	△ 126,665	4,153,849	1,311,486
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	5,592,000	5,465,335	△ 126,665	4,153,849	1,311,486

【事業費内訳】						
	節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	2,426,000
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	193,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	2,065,000	2,042,814	25	寄附金	0
11	役務費	600,000	572,944	26	公課費	0
12	委託料	66,000	66,000	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	190,000	117,941		予備費	0
14	工事請負費	0	0		合計	5,592,000
15	原材料費	52,000	51,956	執行率	97.7%	5,465,335

【事業課題】	
・児童数の増減はあるが、学校運営に必要な予算は確保する必要がある。	

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】	
・児童数の増減はあるが、学校運営に要する維持管理費用の確保及び校用備品等の早期購入を図り、円滑・適切な学校運営を実施していく。	

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	01	学校管理費	所属	0103010205-0000	学校教育課（堀小）
事業	0005	堀之内小学校管理費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標1子どもがいいき育つまち 政策3安全・安心な教育環境が整ったまちづくり 施策2安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます											
<事業の目的> 安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、堀之内小学校管理事業により、学校運営に要する維持管理費用の確保及び教材校用備品等の早期購入を図り、堀之内小学校の円滑・適切な学校運営の確保を図る。											
<事業の概要> 堀之内小学校の運営に要する経費											
<事業実施内容> ・堀之内小学校の適切な学校運営を確保するため、教育環境の維持管理のための事務用品や校舎維持消耗品の購入、軽微な修繕の実施、印刷機等の保守料の支払い、児童図書の購入等を実施した。											
<事業成果> ・適切な予算執行により、学校教育目標達成に向けた教育環境の提供ができた。											

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
財源内訳	事業費	4,531,000	4,379,416	△ 151,584	4,158,188	221,228
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,531,000	4,379,416	△ 151,584	4,158,188	221,228
【事業費内訳】						
節		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	1,576,000
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	184,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	1,871,000	1,856,223	25	寄附金	0
11	役務費	560,000	543,611	26	公課費	0
12	委託料	66,000	42,900	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	234,000	220,931	予備費		0
14	工事請負費	0	0	合計		4,531,000
15	原材料費	40,000	37,640	執行率	96.7%	4,379,416
【事業課題】						
・児童数の減少が予想されるが、学校運営に必要な予算は確保する必要がある。						
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】						
・児童数の減少が予想されるが、学校運営に要する維持管理費用の確保及び校用備品等の早期購入を図り、円滑・適切な学校運営を実施していく。						

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	01	学校管理費	所属	0103010206-0000	学校教育課（河小）
事業	0006	河城小学校管理費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

1

子どもがいいき育つまち

政策

3

安全・安心な教育環境が整ったまちづくり

施策

2

安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます

<事業の目的>

安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、河城小学校管理事業により、学校運営に要する維持管理費用の確保及び校用備品等の早期購入を図り、河城小学校の円滑・適切な学校運営の確保を図る。

<事業の概要>

河城小学校の運営に要する経費

<事業実施内容>

・河城小学校の適切な学校運営を確保するため、教育環境の維持管理のための事務用品や校舎維持消耗品の購入、軽微な修繕の実施、印刷機等の保守料の支払い、児童図書を購入等を実施した。

<事業成果>

・適切な予算執行により、学校教育目標達成に向けた教育環境の提供ができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	3,365,000	3,284,481	△ 80,519	3,289,463	△ 4,982
財	国庫支出金	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0
内	地方債	0	0	0	0
訳	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,365,000	3,284,481	△ 80,519	3,289,463
			△ 80,519	3,289,463	△ 4,982

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	741,000	739,766
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	172,000	167,150
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	1,665,000	1,631,699	25 寄附金	0	0
11 役務費	493,000	457,045	26 公課費	0	0
12 委託料	94,000	93,500	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	180,000	175,401	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	3,365,000	3,284,481
15 原材料費	20,000	19,920	執行率	97.6%	

【事業課題】

・児童数の減少が予想されるが、学校運営に必要な予算は確保する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・児童数の減少が予想されるが、学校運営に要する維持管理費用の確保及び校用備品等の早期購入を図り、円滑・適切な学校運営を実施していく。

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	01	学校管理費	所属	0103010207-0000	学校教育課（東小）
事業	0007	東小学校管理費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 1 子どもがいいき育つまち 政策 3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり 施策 2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます <事業の目的> 安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、東小学校管理事業により、学校運営に要する維持管理費用の確保及び校用備品等の早期購入を図り、小笠東小学校の円滑・適切な学校運営の確保を図る。 <事業の概要> 小笠東小学校の運営に要する経費 <事業実施内容> ・小笠東小学校の適切な学校運営を確保するため、教育環境の維持管理のための事務用品や校舎維持消耗品の購入、軽微な修繕の実施、印刷機等の保守料の支払い、児童図書の購入等を実施した。 <事業成果> ・適切な予算執行により、学校教育目標達成に向けた教育環境の提供ができた。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	3,220,000	3,157,074	△ 62,926	3,399,106	△ 242,032
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,220,000	3,157,074	△ 62,926	3,399,106	△ 242,032

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	670,000	669,998
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	171,000	167,150
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	1,624,000	1,616,726	25	寄附金	0	0
11	役務費	526,000	498,900	26	公課費	0	0
12	委託料	33,000	33,000	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	156,000	131,302		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0	合計		3,220,000	3,157,074
15	原材料費	40,000	39,998	執行率	98.0%		

【事業課題】											
・児童数の減少が予想されるが、学校運営に必要な予算は確保する必要がある。											

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】											
・児童数の減少が予想されるが、学校運営に要する維持管理費用の確保及び校用備品等の早期購入を図り、円滑・適切な学校運営を実施していく。											

(単位：円)

<総合計画における位置づけ>

基本目標	1	子どもがいきいき育つまち
政策	3	安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
施策	2	安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます

<事業の目的>

安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、南小学校管理事業により、学校運営に要する維持管理費用の確保及び校用備品等の早期購入を図り、小笠南小学校の円滑・適切な学校運営の確保を図る。

<事業の概要>

小笠南小学校の運営に要する経費

<事業実施内容>

- ・小笠南小学校の適切な学校運営を確保するため、教育環境の維持管理のための事務用品や校舎維持消耗品の購入、軽微な修繕の実施、印刷機等の保守料の支払い、児童図書の購入等を実施した。

<事業成果>

- ・適切な予算執行により、学校教育目標達成に向けた教育環境の提供ができた。

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	629,000	628,852
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	167,000	163,150
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	1,474,000	1,454,036	25 寄附金	0	0
11 役務費	443,000	399,375	26 公課費	0	0
12 委託料	98,000	97,020	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	108,000	107,578	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	2,969,000	2,898,328
15 原材料費	50,000	48,317	執行率	97.6%	

【事業課題】
・児童数の減少が予想されるが、学校運営に必要な予算は確保する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・児童数の減少が予想されるが、学校運営に要する維持管理費用の確保及び校用備品等の早期購入を図り、円滑・適切な学校運営を実施していく。

（様式２）

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

（単位：円）

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	01	学校管理費	所属	0103010209-0000	学校教育課（北小）
事業	0009	北小学校管理費	重点								

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標 1 子どもがいいき育つまち
政策 3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
施策 2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます

<事業の目的>

安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、北小学校管理事業により、学校運営に要する維持管理費用の確保及び校用備品等の早期購入を図り、小笠北小学校の円滑・適切な学校運営の確保を図る。

<事業の概要>

小笠北小学校の運営に要する経費

<事業実施内容>

・小笠北小学校の適切な学校運営を確保するため、教育環境の維持管理のための事務用品や校舎維持消耗品の購入、軽微な修繕の実施、印刷機等の保守料の支払い、児童図書の購入等を実施した。

<事業成果>

・適切な予算執行により、学校教育目標達成に向けた教育環境の提供ができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	4,733,000	4,586,191	△ 146,809	5,122,487	△ 536,296
財	国庫支出金	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0
内	地方債	0	0	0	0
訳	その他	0	0	0	0
	一般財源	4,733,000	4,586,191	△ 146,809	△ 536,296

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	1,551,000	1,545,829
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	192,000	188,150
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	1,850,000	1,818,792	25 寄附金	0	0
11 役務費	663,000	618,924	26 公課費	0	0
12 委託料	194,000	187,330	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	253,000	225,186	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	4,733,000	4,586,191
15 原材料費	30,000	1,980	執行率	96.9%	

【事業課題】

・児童数の減少が予想されるが、学校運営に必要な予算は確保する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・児童数の減少が予想されるが、学校運営に要する維持管理費用の確保及び校用備品等の早期購入を図り、円滑・適切な学校運営を実施していく。

<総合計画における位置づけ>

基本目標	1	子どもがいきいき育つまち
政策	3	安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
施策	1	学校施設を適正に維持管理し耐震化や長寿命化に努めます

<事業の目的>

学校施設を適正に維持管理し耐震化や長寿命化を行うため、市単独小学校施設整備事業において、各小学校の小規模な施設整備工事や営繕工事を計画的かつ効率的に実施することで、学校施設の耐震化の向上に繋げ、安全・安心な教育環境づくりの推進を図る。

<事業の概要>

学校要望や施設の状況により、年度ごとの事業実施計画を作成し、効率的な工事発注を行う。

<事業実施内容>

- ・ 小学校の教育活動が円滑に実施できるよう学校環境を良好な状態に保つため、施設や設備の適切な維持管理と計画的かつ効果的な整備を実施した。

<事業成果>

- ・ 【委託】河城小学校図書室・トイレ洋式化改修工事等実施設計業務委託を実施したことにより、遊具設置工事に繋がり学校環境改善に寄与した。
- ・ 【工事】六郷小学校滑り台取替工事、堀之内、六郷、小笠北小学校職員室空調更新工事、河城小学校放送卓更新工事、河城小学校遊具整備工事、河城小学校会議室空調改修工事、小笠北小学校事務室空調設備改修工事、加茂小学校学級増に伴う教室改修工事、小笠東小学校プール循環ポンプモーター工事、小笠北小学校学級増に伴う教室改修工事、河城小学校プールサイド補修工事、横地小学校高圧ケーブル更新工事、堀之内小学校大プール塗装工事、河城小学校大プール塗装工事、小笠北小学校昇降口及び渡り廊下防水工事を実施し、学校環境を良好な状態に保つことができた。

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	3,190,000	3,190,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	60,011,000	59,924,260	合計	63,201,000	63,114,260
15 原材料費	0	0	執行率	99.9%	

【事業課題】

- ・学校からの要望や緊急修繕依頼を踏まえ工事を実施しているが、施設の老朽化により修繕箇所が増加しており、原因が特定しにくい雨漏り等も多く発生している。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・各校からの工事・修繕要望について、当初予算ヒアリング時などで「緊急度」や「優先順位」の聞き取りを行い、計画的な修繕等を行うことにより学校環境を良好な状態に保っていく。

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	01	学校管理費	所属	0103010100-0000	教育総務課
事業	0011	県費補助小学校施設整備事業費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

1

子どもがいいき育つまち

政策

3

安全・安心な教育環境が整ったまちづくり

施策

1

学校施設を適正に維持管理し耐震化や長寿命化に努めます

<事業の目的>

学校施設を適正に維持管理し耐震化や長寿命化を行うため、県事業補助小学校施設整備事業において、避難所となる小学校施設の経年劣化したガラス飛散フィルムの張替工事を推進し、地震災害等の対策を図る。

<事業の概要>

ガラス飛散防止フィルムの経年劣化箇所を県費補助を活用し、計画的に張替えを行う。

<事業実施内容>

・経年劣化しているガラス飛散防止フィルムの張替えを実施した。

<事業成果>

・小笠東小学校及び小笠北小学校のガラス飛散防止フィルム張替工事により、避難所としての機能維持が図られた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額	
財 源 内 訳	事業費	2,500,000	2,472,800	△ 27,200	2,497,000	△ 24,200	
	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	800,000	813,000	13,000	800,000	13,000	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	266,000	271,000	5,000	266,000	5,000	
	一般財源	1,434,000	1,388,800	△ 45,200	1,431,000	△ 42,200	
【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		0	0
14	工事請負費	2,500,000	2,472,800	合計		2,500,000	2,472,800
15	原材料費	0	0	執行率	98.9%		
【事業課題】							
・ 県費対象となる箇所が限られているため、補助対象外箇所の張替え計画を策定していく必要がある。							
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】							
・ 県からの補助対象外箇所のフィルムの張替え計画を策定し、災害時等における危険防止を図っていく。							

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	01	学校管理費	所属	0103010100-0000	教育総務課
事業	0012	国庫補助小学校施設整備事業費				重点	○				

<総合計画における位置づけ> 基本目標 1 子どもがいいき育つまち 政策 3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり 施策 1 学校施設を適正に維持管理し耐震化や長寿命化に努めます <事業の目的> 学校施設を適正に維持管理し耐震化や長寿命化を行うため、国庫補助小学校施設整備事業において、小学校施設・設備の延命化及び安全性を確保するため、計画的に改修や更新を行い、安全で快適な教育環境の確保を図る。 <事業の概要> 国庫補助金を活用し、小学校施設・設備の改修や更新を計画的に実施する。 <事業実施内容> ・学校施設は経年劣化が進んでおり計画的に耐震補強や大規模改造事業などを実施し、健全な義務教育施設の充実にに向けた取り組みを実施した。 <事業成果> ・横地小学校屋内運動場照明取替工事、屋内運動場トイレ洋式化工事(建築、電気、機械工事)を実施したことにより、教育環境の向上が図られた。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	101,755,000	26,259,200	△ 75,495,800	90,303,400	△ 64,044,200
財源内訳	国庫支出金	32,416,000	7,984,000	△ 24,432,000	18,234,000	△ 10,250,000
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	64,500,000	1,560,000	△ 62,940,000	41,000,000	△ 39,440,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,839,000	16,715,200	11,876,200	31,069,400	△ 14,354,200

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0	0
14	工事請負費	101,755,000	26,259,200	合計		101,755,000	26,259,200
15	原材料費	0	0	執行率	25.8%		

【事業課題】					
・屋内運動場における水銀灯の製造中止に伴い、アリーナ部のＬＥＤ工事を計画的に進めていく必要がある。特別教室への空調設備については、図書室、給食受け室への設置後、使用頻度の高い特別教室へ設置を進めて行くことに加え、体育館空調についても方針決定後、速やかに実施する必要がある。校舎のトイレ洋式化及びLED化については整備済校と未整備校があり、学校間に差が有るため、施設の老朽化の問題と併せて検討していく必要がある。また、バリアフリー化や防犯設備の整備についての検討を進めて行く必要がある。					

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
・ＬＥＤへの取替工事については、今後経過年数や老朽化により優先順位を検討していく。特別教室への空調設備設置については、どの特別教室へ設置を進めていくか優先順位を決定していく。校舎のトイレ洋式化未整備校については、国庫補助事業の長寿命化改良事業や大規模改造（質的整備）を活用するなど、施設の老朽化の問題と併せて事業実施していく。					

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	01	学校管理費	所属	0103010100-0000	教育総務課
事業	0013	公用車管理費（小学校）			重点						

<総合計画における位置づけ> 基本目標 1 子どもがいいき育つまち 政策 3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり 施策 2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます <事業の目的> 適正な公用車の維持管理を行い、各小学校の円滑な教育活動を支援する。 <事業の概要> 各小学校に配備した公用車(9台)の維持管理費 <事業実施内容> ・各小学校に配備した公用車(9台)の維持管理（車検整備及び法定点検等）を実施した。また、タイヤ交換、バッテリー交換を実施した。 <事業成果> ・各小学校に配備した公用車について、車検整備及び法定点検等を実施するとともに、タイヤ交換及びバッテリー交換を実施することで、車両の適正な維持管理を図り、公用車を使用する職員の安全性を確保することができた。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	750,000	747,713	△ 2,287	466,543	281,170
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	750,000	747,713	△ 2,287	466,543	281,170

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	485,000	484,125	25	寄附金	0	0
11	役務費	215,000	214,188	26	公課費	50,000	49,400
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		0	0
14	工事請負費	0	0	合計		750,000	747,713
15	原材料費	0	0	執行率	99.7%		

【事業課題】							
・各小学校に配備した公用車の内、取得後10年を超える車両が一部あるため、適正な維持管理により使用年数の延長に努めるとともに、計画的な車両更新を検討する必要がある。							

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】							
・公用車について、適正な維持管理により使用年数の延長に努めるとともに、老朽化した車両の計画的な更新について、費用面や安全面等を考慮し、車両更新のタイミングや方法、車種等について、研究・検討を進める。							

款 10	教育費	項 02	小学校費	目 01	学校管理費
事業	0014	小学校管理総務費（教育総務課）	重点		

所属	0103010100-0000	教育総務課
----	-----------------	-------

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	79,297,000	74,914,603	△ 4,382,397	88,076,039	△ 13,161,436
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	1,951,000	2,006,897	55,897	2,340,738	△ 333,841
一般財源	77,346,000	72,907,706	△ 4,438,294	85,735,301	△ 12,827,595
【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	1,795,000	1,793,905
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	55,339,000	51,509,534	25 寄附金	0	0
11 役務費	4,305,000	4,167,789	26 公課費	0	0
12 委託料	16,218,000	15,834,681	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	1,640,000	1,608,694	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	79,297,000	74,914,603
15 原材料費	0	0	執行率	94.5%	
【事業課題】					
・ 建物の老朽化が進みつつあり、漏水や雨漏りなど修繕が増えている。					
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
・ 点検業務を継続的に実施し、緊急修繕などを実施することで、施設の延命化を図っていく。また、各学校に水道使用量の把握や空調機の利用及び管理を再度周知し、支出の抑制を図っていく。					

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	01	学校管理費	所属	0103010200-0000	学校教育課
事業	0015	小学校管理総務費（学校教育課）				重点					

<総合計画における位置づけ> 基本目標 1 子どもがいきいき育つまち 政策 4 子どもの「生きる力」を育むまちづくり 施策 2 「一人ひとりが生きる教育」を推進します <事業の目的> 学校保健安全法に基づく児童の健康管理を適切に実施するとともに、円滑な学校運営のための体制を構築する。 <事業の概要> 学校保健安全法に基づき、児童の健康管理行うための健康診断を委託するとともに、学校運営の円滑化を図るため、学校事務員・校務員の適切な配置を行う。 <事業実施内容> ①学校保健安全法に基づき、児童の健康管理行うための学校医による健診及び尿検査等の健康診断を委託した。 ②次年度小学校入学予定園児385人に就学児健康診断を中央公民館で実施した。 ③学校運営の円滑化を図るため、小学校に学校事務員及び小学校校務員の適切な配置を行った。 ④市民からの寄附により、河城小学校の校内備品（テント、放送設備、講演台・花台、司会者台、図書室備品）を整備した。 <事業成果> ①健康診断を適切に委託し、円滑な学校運営に寄与することができた。 ②各学校での実施ではなく、中央公民館での実施により教員の負担軽減につながった。 ③学校事務員や校務員等の配置を適切に行い、円滑な学校運営に寄与することができた。 ④寄附金により、河城小学校の校内環境が改善され、図書室の利用が増えた。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		66,385,000	65,246,133	△ 1,138,867	56,843,493	8,402,640
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	3,867,000	3,867,820	820	0	3,867,820
	一般財源	62,518,000	61,378,313	△ 1,139,687	56,843,493	4,534,820
【事業費内訳】						
節		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	41,004,000	40,163,478	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	3,868,000
03	職員手当等	9,552,000	9,551,211	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	736,000	658,300	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	123,000	122,914	25	寄附金	0
11	役務費	7,616,000	7,469,936	26	公課費	0
12	委託料	3,027,000	2,954,396	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	459,000	458,078		予備費	0
14	工事請負費	0	0	合計		66,385,000
15	原材料費	0	0	執行率	98.3%	65,246,133
【事業課題】						
②標準化に伴い、就学児健康診断のやり方を検討する必要がある。						
③学校事務職員において、会計事務や契約事務の理解にばらつきがある。						
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】						
②現在 2 回に分けて実施している就学児健康診断を 1 回に集約する。						
③学校事務員の事務能力向上のため研修会等を開催するとともに、計画的に配置換えを行っていく。						

(単位：円)

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	01	学校管理費	所屬	0103010200-0000	学校教育課
事業	0016	外国人児童指導費			重点		○				

＜総合計画における位置づけ＞

基本目標	1 子どもがいいき育つまち
政策	4 子どもの「生きる力」を育むまちづくり
施策	2 「一人ひとりが生きる教育」を推進します

＜事業の目的＞

外国人の比率が他市に比べて高い当市において、義務教育を要する年代の子供達の不就学を無くし、学校に慣れ、日本に定住できることを目指した各種支援を行う。

<事業の概要>

日本語指導講師を配置し、日本語による学習に支障がある外国籍児童への指導や学校生活指導を行う。
外国人の不就学児童・生徒が公立学校へスムーズに転入できるよう、小笠地区定住外国人児童生徒就学促進連絡協議会への負担金支出を通して就学支援を行う。

<事業実施内容>

①外国人児童が在籍する学校に、日本語指導講師２人及び外国人支援相談員６人を配置した。

②小笠地区の定住外国人児童の就学促進を図るため、菊川市・掛川市・御前崎市の３市で協議会を設立し、事務局を菊川市が担っている。３市の負担金及び国庫補助金により初期指導教育を行う「虹の架け橋教室」の運営をＮＰＯ法人に委託した。

<事業成果>

①日本語指導講師及び外国人支援相談員が日本語指導や学習の支援を行うことで、日本語の理解が進み学習意欲の向上につながった。また、通知の翻訳や面談等での通訳を行うことで、保護者の学校への理解が進んだ。

②小笠地区定住外国人児童生徒就学促進連絡協議会からNPO法人に初期指導教育を行う「虹の架け橋教室」の運営を業務委託し、市内小中学校へ28人編入することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		28,079,000	27,243,722	△ 835,278	24,536,609	2,707,113
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	()
	県支出金	0	0	0	0	()
	地方債	0	0	0	0	()
	その他	0	0	0	0	()
	一般財源	28,079,000	27,243,722	△ 835,278	24,536,609	2,707,113

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	15,172,000	14,394,387	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	2,560,000	2,559,258	18 負担金、補助及び交付金	9,727,000	9,726,077
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	620,000	564,000	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	28,079,000	27,243,722
15 原材料費	0	0	執行率	97.0%	

【事業課題】

①日本語指導を必要とする外国籍児童が増加している。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①外国籍児童が多い当市において、日本語指導講師及び外国人支援相談員の必要性は高いことから、引き続き雇用の確保を図っていく。

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	01	学校管理費	所属	0103010200-0000	学校教育課
事業	0017	通級指導教室運営費（学校管理費）			重点						

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 1子どもがいいき育つまち
- 政策
- 4子どもの「生きる力」を育むまちづくり
- 施策
- 2「一人ひとりが生きる教育」を推進します

<事業の目的>

言葉の遅れなどの言語の改善や、発達の特性に応じた指導を要する児童に対し、支援を行う。

<事業の概要>

言葉の遅れなど、言語の改善指導を要する児童のため、通級指導教室「ことばの教室」を運営する。

また、発達の特性に応じた指導を要する児童のため、通級指導教室「ポブラ」を運営する。

<事業実施内容>

①小笠北小学校及び堀之内小学校を実施場所として、ことばの教室を運営した。

②小笠北小学校及び六郷小学校を実施場所として、発達通級指導教室を運営した。

<事業成果>

①ことばの教室において、言葉の遅れ等言語の改善指導を行ったことにより、個々の児童の発達促進につなげることができた。

②発達通級指導教室において、発達の特性に応じた指導を行ったことにより、個々の児童の発達促進につなげることができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	298,000	293,462	△ 4,538	296,388	△ 2,926
財	国庫支出金	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0
内	地方債	0	0	0	0
訳	その他	0	0	0	0
一般財源	298,000	293,462	△ 4,538	296,388	△ 2,926

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	149,000	146,082
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	143,000	141,394	25 寄附金	0	0
11 役務費	6,000	5,986	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	298,000	293,462
15 原材料費	0	0	執行率	98.5%	

【事業課題】

①②通級指導児童が増えており、また特性に応じた指導が必要となっている。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②外部講師による研修会を通じて、通級指導教室における指導員の指導力向上を図っていく。

(単位：円)

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費	所屬	0103010201-0000	学校教育課（六小）
事業	0001	六郷小学校教育振興費			重点						

＜総合計画における位置づけ＞

基本目標	1	子どもがいきいき育つまち
政策	3	安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
施策	2	安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます

＜事業の目的＞

安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、六郷小学校教育振興事業により、六郷小学校児童の教育指導、教育振興に要する教育振興費用を確保し、安全で快適な教育環境の確保を図る。

<事業の概要>

六郷小学校の教育振興に要する経費

<事業実施内容>

①授業用消耗品や教材備品等の購入

②入学修卒業記念品や運動会賞品の購入

<事業成果>

①授業用消耗品や教材備品等の購入により、学校教育目標達成に向けた教育環境の提供ができた。

②入学児童74人、卒業児童74人の記念品の購入により学校に誇りを持つ心を育てることができ、運動会賞品の購入により児童の意欲が向上した。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		1,954,000	1,909,839	△ 44,161	1,928,526	△ 18,687
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,954,000	1,909,839	△ 44,161	1,928,526	△ 18,687

事業費内訳

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	882,000	879,333
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	7,000	700
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	10,000	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	1,005,000	981,293	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	1,954,000	1,909,839
15 原材料費	50,000	48,513	執行率	97.7%	

【事業課題】

①②今後、児童数の減少が予想されるが、安全で快適な教育環境づくりに必要な授業用消耗品費の確保や教材備品の更新は継続していくが、内容を精査する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②児童数に応じた教育指導、教育振興に要する教育振興費用の精査、確保を行い、学校教育目標達成に向けた教育環境の確保を図っていく。

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費	所属	0103010202-0000	学校教育課（内小）
事業	0002	内田小学校教育振興費			重点						

<総合計画における位置づけ> 基本目標 1 子どもがいいき育つまち 政策 3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり 施策 2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます <事業の目的> 安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、内田小学校教育振興事業により、内田小学校児童の教育指導、教育振興に要する教育振興費用を確保し、安全で快適な教育環境の確保を図る。 <事業の概要> 内田小学校の教育振興に要する経費 <事業実施内容> ①授業用消耗品や教材備品等の購入 ②入学修卒業記念品や運動会賞品の購入 <事業成果> ①授業用消耗品や教材備品等の購入により、学校教育目標達成に向けた教育環境の提供ができた。 ②入学児童15人、卒業児童32人の記念品の購入により学校に誇りを持つ心を育てることができ、運動会賞品の購入により児童の意欲が向上した。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
財源内訳	事業費	1,261,000	1,253,506	△ 7,494	1,257,050	△ 3,544
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,261,000	1,253,506	△ 7,494	1,257,050	△ 3,544
【事業費内訳】						
節		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	586,000
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	1,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	20,000	20,000	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	643,000	637,251	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		0
14	工事請負費	0	0	合計		1,261,000
15	原材料費	11,000	10,936	執行率	99.4%	1,253,506
【事業課題】						
①②今後、児童数の減少が予想されるが、安全で快適な教育環境づくりに必要な授業用消耗品費の確保や教材備品の更新は継続していくが、内容を精査する必要がある。						
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】						
①②児童数に応じた教育指導、教育振興に要する教育振興費用の精査、確保を行い、学校教育目標達成に向けた教育環境の確保を図っていく。						

(単位：円)

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費	所屬	0103010203-0000	学校教育課（横小）
事業	0003	横地小学校教育振興費			重点						

＜総合計画における位置づけ＞

基本目標	1	子どもがいきいき育つまち
政策	3	安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
施策	2	安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます

＜事業の目的＞

安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、横地小学校教育振興事業により、横地小学校児童の教育指導、教育振興に要する教育振興費用を確保し、安全で快適な教育環境の確保を図る。

<事業の概要>

横地小学校の教育振興に要する経費

<事業実施内容>

①授業用消耗品や教材備品等の購入

②入学修卒業記念品や運動会賞品の購入

<事業成果>

①授業用消耗品や教材備品等の購入により、学校教育目標達成に向けた教育環境の提供ができた。

②入学児童18人、卒業児童21人の記念品の購入により学校に誇りを持つ心を育てることができ、運動会賞品の購入により児童の意欲が向上した。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		1,152,000	1,056,061	△ 95,939	638,622	417,439
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,152,000	1,056,061	△ 95,939	638,622	417,439

事業費内訳

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	530,000	491,649
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	1,000	700
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	30,000	10,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	578,000	544,706	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	1,152,000	1,056,061
15 原材料費	13,000	9,006	執行率	91.7%	

【事業課題】

①②今後、児童数の減少が予想されるが、安全で快適な教育環境づくりに必要な授業用消耗品費の確保や教材備品の更新は継続していくが、内容を精査する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②児童数に応じた教育指導、教育振興に要する教育振興費用の精査、確保を行い、学校教育目標達成に向けた教育環境の確保を図っていく。

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費	所属	0103010204-0000	学校教育課（加小）
事業	0004	加茂小学校教育振興費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 1 子どもがいいき育つまち 政策 3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり 施策 2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます <事業の目的> 安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、加茂小学校教育振興事業により、加茂小学校児童の教育指導、教育振興に要する教育振興費用を確保し、安全で快適な教育環境の確保を図る。 <事業の概要> 加茂小学校の教育振興に要する経費 <事業実施内容> ①授業用消耗品や教材備品等の購入 ②入学修卒業記念品や運動会賞品の購入 <事業成果> ①授業用消耗品や教材備品等の購入により、学校教育目標達成に向けた教育環境の提供ができた。 ②入学児童84人、卒業児童79人の記念品の購入により学校に誇りを持つ心を育てることができ、運動会賞品の購入により児童の意欲が向上した。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		2,033,000	1,991,859	△ 41,141	1,993,508	△ 1,649
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,033,000	1,991,859	△ 41,141	1,993,508	△ 1,649
【事業費内訳】						
節		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	908,000
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	1,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	20,000	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	1,054,000	1,046,149	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		0
14	工事請負費	0	0	合計		2,033,000
15	原材料費	50,000	49,628	執行率	98.0%	1,991,859
【事業課題】						
①②今後、児童数の増減はあるが、安全で快適な教育環境づくりに必要な授業用消耗品費の確保や教材備品の更新は継続していくが、内容を精査する必要がある。						
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】						
①②児童数に応じた教育指導、教育振興に要する教育振興費用の精査、確保を行い、学校教育目標達成に向けた教育環境の確保を図っていく。						

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費	所属	0103010205-0000	学校教育課（堀小）
事業	0005	堀之内小学校教育振興費	重点								

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 1子どもがいいき育つまち
- 政策
- 3安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
- 施策
- 2安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます

<事業の目的>

安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、堀之内小学校教育振興事業により、堀之内小学校児童の教育指導、教育振興に要する教育振興費用を確保し、安全で快適な教育環境の確保を図る。

<事業の概要>

堀之内小学校の教育振興に要する経費

<事業実施内容>

- ①授業用消耗品や教材備品等の購入
- ②入学修卒業記念品の購入

<事業成果>

- ①授業用消耗品や教材備品等の購入により、学校教育目標達成に向けた教育環境の提供ができた。
- ②入学児童64人、卒業児童66人の記念品の購入により学校に誇りを持つ心を育てることができ、運動会賞品の購入により児童の意欲が向上した。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	1,840,000	1,749,300	△ 90,700	1,779,615	△ 30,315
財	国庫支出金	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0
内	地方債	0	0	0	0
訳	その他	0	0	0	0
一般財源	1,840,000	1,749,300	△ 90,700	1,779,615	△ 30,315

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	820,000	816,624
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	10,000	7,700
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	10,000	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	953,000	879,277	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	1,840,000	1,749,300
15 原材料費	47,000	45,699	執行率	95.1%	

【事業課題】

①②今後、児童数の減少が予想されるが、安全で快適な教育環境づくりに必要な授業用消耗品費の確保や教材備品の更新は継続していくが、内容を精査する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②児童数に応じた教育指導、教育振興に要する教育振興費用の精査、確保を行い、学校教育目標達成に向けた教育環境の確保を図っていく。

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費	所属	0103010206-0000	学校教育課（河小）
事業	0006	河城小学校教育振興費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標1子どもがいいき育つまち 政策3安全・安心な教育環境が整ったまちづくり 施策2安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます <事業の目的> 安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、河城小学校教育振興事業により、河城小学校児童の教育指導、教育振興に要する教育振興費用を確保し、安全で快適な教育環境の確保を図る。 <事業の概要> 河城小学校の教育振興に要する経費 <事業実施内容> ①授業用消耗品や教材備品等の購入 ②入学修卒業記念品や運動会賞品の購入 <事業成果> ①授業用消耗品や教材備品等の購入により、学校教育目標達成に向けた教育環境の提供ができた。 ②入学児童35人、卒業児童35人の記念品の購入により学校に誇りを持つ心を育てることができ、運動会賞品の購入により、児童の意欲が向上した。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		1,444,000	1,409,888	△ 34,112	1,441,520	△ 31,632
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,444,000	1,409,888	△ 34,112	1,441,520	△ 31,632
【事業費内訳】						
節		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	670,000
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	1,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	15,000	15,000	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	731,000	700,201	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		0
14	工事請負費	0	0	合計		1,444,000
15	原材料費	27,000	27,000	執行率	97.6%	1,409,888
【事業課題】						
①②今後、児童数の減少が予想されるが、安全で快適な教育環境づくりに必要な授業用消耗品費の確保や教材備品の更新は継続していくが、内容を精査する必要がある。						
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】						
①②児童数に応じた教育指導、教育振興に要する教育振興費用の精査、確保を行い、学校教育目標達成に向けた教育環境の確保を図っていく。						

(単位：円)

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費	所属	0103010207-0000	学校教育課（東小）
事業	0007	東小学校教育振興費			重点						

＜総合計画における位置づけ＞

基本目標	1	子どもがいきいき育つまち
政策	3	安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
施策	2	安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます

＜事業の目的＞

安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、東小学校教育振興事業により、小笠東小学校児童の教育指導、教育振興に要する教育振興費用を確保し、安全で快適な教育環境の確保を図る。

＜事業の概要＞

小笠東小学校の教育振興に要する経費

<事業実施内容>

①授業用消耗品や教材備品等の購入

②入学修卒業記念品や運動会賞品の購入

<事業成果>

①授業用消耗品や教材備品等の購入により、学校教育目標達成に向けた教育環境の提供ができた。

②入学児童37人、卒業児童41人の記念品の購入により学校に誇りを持つ心を育てることができ、運動会賞品の購入により児童の意欲が向上した。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		1,383,000	1,378,563	△ 4,437	1,424,227	△ 45,664
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,383,000	1,378,563	△ 4,437	1,424,227	△ 45,664

事業費内訳

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	639,000	637,507
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	1,000	700
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	10,000	10,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	709,000	706,359	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	1,383,000	1,378,563
15 原材料費	24,000	23,997	執行率	99.7%	

【事業課題】

①②今後、児童数の減少が予想されるが、安全で快適な教育環境づくりに必要な授業用消耗品費の確保や教材備品の更新は継続していくが、内容を精査する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②児童数に応じた教育指導、教育振興に要する教育振興費用の精査、確保を行い、学校教育目標達成に向けた教育環境の確保を図っていく。

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費	所属	0103010208-0000	学校教育課（南小）
事業	0008	南小学校教育振興費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 1 子どもがいいき育つまち 政策 3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり 施策 2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます <事業の目的> 安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、南小学校教育振興事業により、小笠南小学校児童の教育指導、教育振興に要する教育振興費用を確保し、安全で快適な教育環境の確保を図る。 <事業の概要> 小笠南小学校の教育振興に要する経費 <事業実施内容> ①授業用消耗品や教材備品等の購入 ②入学修卒業記念品や運動会賞品の購入 <事業成果> ①授業用消耗品や教材備品等の購入により、学校教育目標達成に向けた教育環境の提供ができた。 ②入学児童18人、卒業児童18人の記念品の購入により学校に誇りを持つ心を育てることができ、運動会賞品の購入により児童の意欲が向上した。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		1,208,000	1,186,513	△ 21,487	1,205,266	△ 18,753
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,208,000	1,186,513	△ 21,487	1,205,266	△ 18,753
【事業費内訳】						
節		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17 備品購入費	563,000	562,704
03	職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	1,000	700
04	共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	30,000	15,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24 積立金	0	0
10	需用費	599,000	594,931	25 寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26 公課費	0	0
12	委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14	工事請負費	0	0	合計	1,208,000	1,186,513
15	原材料費	15,000	13,178	執行率	98.2%	
【事業課題】						
①②今後、児童数の減少が予想されるが、安全で快適な教育環境づくりに必要な授業用消耗品費の確保や教材備品の更新は継続していくが、内容を精査する必要がある。						
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】						
①②児童数に応じた教育指導、教育振興に要する教育振興費用の精査、確保を行い、学校教育目標達成に向けた教育環境の確保を図っていく。						

(単位：円)

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費	所屬	0103010209-0000	学校教育課（北小）
事業	0009	北小学校教育振興費			重点						

＜総合計画における位置づけ＞

基本目標	1	子どもがいきいき育つまち
政策	3	安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
施策	2	安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます

＜事業の目的＞

安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、北小学校教育振興事業により、小笠北小学校児童の教育指導、教育振興に要する教育振興費用を確保し、安全で快適な教育環境の確保を図る。

<事業の概要>

小笠北小学校の教育振興に要する経費

<事業実施内容>

①授業用消耗品や教材備品等の購入

②入学修卒業記念品や運動会賞品の購入

<事業成果>

①授業用消耗品や教材備品等の購入により、学校教育目標達成に向けた教育環境の提供ができた。

②入学児童57人、卒業児童80人の記念品の購入により学校に誇りを持つ心を育てることができ、運動会賞品の購入により児童の意欲が向上した。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		1,818,000	1,765,489	△ 52,511	1,814,971	△ 49,482
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,818,000	1,765,489	△ 52,511	1,814,971	△ 49,482

事業費内訳

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	815,000	814,459
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	13,000	7,700
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	30,000	3,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	925,000	905,423	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	1,818,000	1,765,489
15 原材料費	35,000	34,907	執行率	97.1%	

【事業課題】

①②今後、児童数の減少が予想されるが、安全で快適な教育環境づくりに必要な授業用消耗品費の確保や教材備品の更新は継続していくが、内容を精査する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②児童数に応じた教育指導、教育振興に要する教育振興費用の精査、確保を行い、学校教育目標達成に向けた教育環境の確保を図っていく。

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費	所属	0103010200-0000	学校教育課
事業	0010	小学校教育振興費	重点	○							

<総合計画における位置づけ>

基本目標

1

子どもがいいき育つまち

政策

4

子どもの「生きる力」を育むまちづくり

施策

1

ICT環境を生かした魅力ある授業づくりを推進します

<事業の目的>

学力の向上を目指し、児童の主体的、意欲的な学習活動環境の充実を図る。

<事業の概要>

小学校児童の教育指導及び教育振興に資する各種教材備品を購入する。

<事業実施内容>

①児童の教育指導等に資するため、理科・算数教材備品を購入した。

②小笠北小学校食育体験事業を実施するため、業者へ委託した。

③小学校教科書の改訂に伴い、指導者用デジタル教科書の設定を業者に委託した。

<事業成果>

①理科・算数教材備品を整備することで、児童に対し適切な教育指導等の実施ができた。

②食育体験事業により、小笠北小学校の児童に対し体験学習を実施することで、野菜の栽培から収穫までのプロセスを実際に体感し、食育学習の推進が図られた。

③指導者用デジタル教科書を設定することで、授業で活用することができた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	8,363,000	8,342,132	△ 20,868	38,609,100	△ 30,266,968
財	国庫支出金	966,000	966,000	0	1,000,000	△ 34,000
源	県支出金	0	0	0	0	0
内	地方債	0	0	0	0	0
訳	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	7,397,000	7,376,132	△ 20,868	37,609,100	△ 30,232,968

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	6,525,000	6,516,660
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	202,000	197,472	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	1,636,000	1,628,000	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		0	0
14	工事請負費	0	0	合計		8,363,000	8,342,132
15	原材料費	0	0	執行率	99.8%		

【事業課題】

①毎年、理科・算数教材備品の更新・廃棄を行っているため、整備率が上がらない。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①子どもたちの将来を見据えながら、より有益な教材等の研究を行いつつ、継続的に備品の整備を進めていく。

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費	所属	0103010100-0000	教育総務課
事業	0012	小学校特別支援教育就学奨励費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

1

子どもがいいき育つまち

政策

3

安全・安心な教育環境が整ったまちづくり

施策

2

安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます

<事業の目的>

特別支援学級に在籍する児童の保護者に対し、就学に必要な費用の一部を支援することで、保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、特別支援教育の普及奨励を図ります。

<事業の概要>

国の基準により対象となる保護者に対し、学用品費、校外活動費、修学旅行費、給食費など就学に必要な費用の一部を支給する。

<事業実施内容>

・特別支援学級に在籍する児童の保護者の内、国の基準により補助対象となる保護者に対し、学用品費、校外活動費、修学旅行費、給食費など就学に必要な費用の一部を支給した。

(参考)支給対象者 R6 122名、R5 118名、R4 102名、R3 93名、R2 68名

<事業成果>

・特別支援学級に在籍する児童の保護者に対し、就学に必要な費用の一部を支援することで、保護者の経済的負担を軽減するとともに、特別支援教育の普及奨励を図ることができた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	4,621,000	4,232,694	△ 388,306	4,270,945	△ 38,251
財	国庫支出金	2,149,000	2,112,000	△ 37,000	2,114,000	△ 2,000
源	県支出金	0	0	0	0	0
内	地方債	0	0	0	0	0
訳	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,472,000	2,120,694	△ 351,306	2,156,945	△ 36,251

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	4,621,000	4,232,694
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		0	0
14	工事請負費	0	0	合計		4,621,000	4,232,694
15	原材料費	0	0	執行率	91.6%		

【事業課題】

・今後も特別支援教育就学奨励費の制度周知や関係機関との連携に努める必要があるほか、引き続き申請及び支給手続きの効率化について、研究・検討する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・特別支援教育就学奨励費の制度について、市ホームページや各小学校におけるPTA総会などでの資料配布等により周知に努める。また、申請及び支給手続きの効率化について、研究・検討を進める。

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費	所属	0103010200-0000	学校教育課
事業	0024	小学校教育振興総務費（学校教育課）			重点	○					

<総合計画における位置づけ>

基本目標

1

子どもがいいき育つまち

政策

3

安全・安心な教育環境が整ったまちづくり

施策

2

安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます

<事業の目的>

安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、小学校教育振興総務事業（学校教育課）により、教育振興費用及び教材備品等の確保を行い、小学校の教育環境を良好に保ち、学校教育の円滑化を図る。

<事業の概要>

高度情報化社会の進展に対応し、ICT機器を活用し学びを深めるための環境整備を行う。

<事業実施内容>

①

小学校 1 ・ 2 年生用の児童学習用 1 人 1 台端末(Chromebook)を900台更新した。

②

菊川地区 6 小学校において校内ネットワークを更新した。

③

老朽化した事務員の校務用端末を更新した。

④

端末依存の備品管理システムをGoogle Workspace for Education（教育機関向けGoogleサービスのセット）に移行した。

⑤

来年度増級が見込まれる加茂小学校へ 2 台教室用大型提示装置（65型液晶ディスプレイ）を購入した。

<事業成果>

①

児童学習用 1 人 1 台端末の更新により、ICT能力の向上と学習効果の促進を図ることができた。

②

校内ネットワークの更新により、インターネット環境の脆弱性が解消された。

③

事務員の校務用端末の更新により、事務処理速度と効率が向上した。

④

備品管理システムをGoogle Workspace for Educationに移行したことにより、業務効率化を図ることができた。

⑤

大型提示装置等の購入により、教員と児童の双方向授業の実現を推進することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
財源内訳	事業費	308,017,000	293,770,591	△ 14,246,409	71,746,825	222,023,766
	国庫支出金	93,479,000	77,753,000	△ 15,726,000	15,297,000	62,456,000
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	132,100,000	99,400,000	△ 32,700,000	30,100,000	69,300,000
	その他	0	0	0	0	0
一般財源		82,438,000	116,617,591	34,179,591	26,349,825	90,267,766

節		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	46,570,000
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	48,542,000	48,120,702	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	14,298,000	14,227,764		予備費	0
14	工事請負費	198,607,000	187,319,000	合計		308,017,000
15	原材料費	0	0	執行率		95.4%

【事業課題】

①

小学 3 年生以上の端末は未更新のため、円滑な学習環境の整備に向け早急な更新が求められている。

②

校内ネットワーク更新後も国の推奨帯域に未達のため、更なる高速化が求められている。

④

更なる校務DXを推進するため、Google Workspace for Education を活用したアプリの構築を研究する必要がある。

⑤

老朽化が進む教室用テレビを更新するため、大型提示装置として何が最適かを検討する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①

小学 3 年生以上の端末を更新し、個別最適化と協働的な学びを推進していく。

②

ネットワークアセスメントを実施し、国の推奨帯域に到達するよう更なる改善策を研究していく。

④

Googleパートナー企業等と連携し、更なるGoogle Workspace for Education の活用方法について研究していく。

⑤

国が協賛する大型展示会等を視察し、情報教育にとって最適な大型提示装置を検討していく。

<総合計画における位置づけ>

基本目標

1

子どもがいいき育つまち

政策

3

安全・安心な教育環境が整ったまちづくり

施策

2

安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます

<事業の目的>

安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、菊川西中学校管理事業により、学校運営に要する維持管理費用の確保及び校用備品等の早期購入を図り、菊川西中学校の適切な学校運営の確保を図る。

<事業の概要>

菊川西中学校の運営に要する経費

<事業実施内容>

・菊川西中学校の適切な学校運営を確保するため、教育環境の維持管理のための事務用品や校舎維持消耗品の購入、軽微な修繕の実施、印刷機等の保守料の支払い、図書の購入等を実施した。

<事業成果>

・適切な予算執行により、学校教育目標達成に向けた教育環境の提供ができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	8,708,000	8,531,904	△176,096	6,871,768	1,660,136
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	8,708,000	8,531,904	△176,096	6,871,768	1,660,136
【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	3,473,000	3,449,052
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	207,000	203,650
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	3,503,000	3,495,045	25 寄附金	0	0
11 役務費	727,000	650,182	26 公課費	0	0
12 委託料	308,000	247,788	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	323,000	322,204	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	8,708,000	8,531,904
15 原材料費	167,000	163,983	執行率	98.0%	
【事業課題】					
・生徒数の減少が予想されるが、学校運営に必要な予算は確保する必要がある。					
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
・生徒数の減少が予想されるが、学校運営に要する維持管理費用の確保及び校用備品等の早期購入を図り、円滑・適切な学校運営を実施していく。					

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	03	中学校費	目	01	学校管理費	所属	0103010211-0000	学校教育課（東中）
事業	0002	菊川東中学校管理費	重点								

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 1
- 子どもがいいき育つまち
- 政策
- 3
- 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
- 施策
- 2
- 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます

<事業の目的>

安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、菊川東中学校管理事業により、学校運営に要する維持管理費用の確保及び校用備品等の早期購入を図り、菊川東中学校の適切な学校運営の確保を図る。

<事業の概要>

菊川東中学校の運営に要する経費

<事業実施内容>

・菊川東中学校の適切な学校運営を確保するため、教育環境の維持管理のための事務用品や校舎維持消耗品の購入、軽微な修繕の実施、印刷機等の保守料の支払い、図書の購入等を実施した。

<事業成果>

・適切な予算執行により、学校教育目標達成に向けた教育環境の提供ができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	5,748,000	5,459,940	△ 288,060	6,063,612	△ 603,672
財	国庫支出金	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0
内	地方債	0	0	0	0
訳	その他	0	0	0	0
	一般財源	5,748,000	5,459,940	△ 288,060	△ 603,672

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	1,305,000	1,305,000
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	189,000	183,650
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	2,943,000	2,834,380	25 寄附金	0	0
11 役務費	671,000	552,521	26 公課費	0	0
12 委託料	252,000	245,265	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	207,000	159,009	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	5,748,000	5,459,940
15 原材料費	181,000	180,115	執行率	95.0%	

【事業課題】

・生徒数の減少が予想されるが、学校運営に必要な予算は確保する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・生徒数の減少が予想されるが、学校運営に要する維持管理費用の確保及び校用備品等の早期購入を図り、円滑・適切な学校運営を実施していく。

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	03	中学校費	目	01	学校管理費	所属	0103010212-0000	学校教育課（岳洋中）
事業	0003	岳洋中学校管理費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 1 子どもがいいき育つまち 政策 3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり 施策 2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます <事業の目的> 安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、岳洋中学校管理事業により、学校運営に要する維持管理費用の確保及び校用備品等の早期購入を図り、岳洋中学校の適切な学校運営の確保を図る。 <事業の概要> 岳洋中学校の運営に要する経費 <事業実施内容> ・岳洋中学校の適切な学校運営を確保するため、教育環境の維持管理のための事務用品や校舎維持消耗品の購入、軽微な修繕の実施、印刷機等の保守料の支払い、図書の購入等を実施した。 <事業成果> ・適切な予算執行により、学校教育目標達成に向けた教育環境の提供ができた。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額	
事業費		6,286,000	5,922,146	△ 363,854	6,770,760	△ 848,614	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	6,286,000	5,922,146	△ 363,854	6,770,760	△ 848,614	
【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	1,597,000	1,583,664
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	200,000	195,500
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	3,094,000	3,016,060	25	寄附金	0	0
11	役務費	704,000	615,325	26	公課費	0	0
12	委託料	302,000	291,603	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	209,000	180,612	予備費		0	0
14	工事請負費	0	0	合計		6,286,000	5,922,146
15	原材料費	180,000	39,382	執行率	94.2%		
【事業課題】							
・生徒数の減少が予想されるが、学校運営に必要な予算は確保する必要がある。							
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】							
・生徒数の減少が予想されるが、学校運営に要する維持管理費用の確保及び校用備品等の早期購入を図り、円滑・適切な学校運営を実施していく。							

款	10	教育費	項	03	中学校費	目	01	学校管理費	所属	0103010100-0000	教育総務課
事業	0005	県費補助中学校施設整備事業費			重点						

<総合計画における位置づけ> 基本目標1子どもがいいき育つまち 政策3安全・安心な教育環境が整ったまちづくり 施策1学校施設を適正に維持管理し耐震化や長寿命化に努めます											
<事業の目的> 学校施設を適正に維持管理し耐震化や長寿命化を行うため、県事業補助中学校施設整備事業において、避難所となる中学校施設の経年劣化したガラス飛散フィルムの張替工事を推進し、地震災害等の対策を図る。											
<事業の概要> ガラス飛散防止フィルムの経年劣化箇所を県費補助を活用し、計画的に張替えを行う。											
<事業実施内容> ・経年劣化しているガラス飛散防止フィルムの張替えを実施した。											
<事業成果> ・岳洋中学校ガラス飛散防止フィルム張替工事により、避難所としての機能維持が図られた。											

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		1,900,000	1,897,500	△ 2,500	1,897,500	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	600,000	602,000	2,000	600,000	2,000
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	200,000	200,000	0	200,000	0
	一般財源	1,100,000	1,095,500	△ 4,500	1,097,500	△ 2,000
【事業費内訳】						
節		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		0
14	工事請負費	1,900,000	1,897,500	合計		1,900,000
15	原材料費	0	0	執行率	99.9%	1,897,500
【事業課題】						
・県費対象となる箇所が限られているため、補助対象外箇所の張替え計画を策定していく必要がある。						
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】						
・県からの補助対象外箇所のフィルムの張替え計画を策定し、災害時等における危険防止を図っていく。						

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	03	中学校費	目	01	学校管理費	所属	0103010100-0000	教育総務課
事業	0007	中学校管理総務費（教育総務課）			重点						

<総合計画における位置づけ>

基本目標

1

子どもがいいき育つまち

政策

3

安全・安心な教育環境が整ったまちづくり

施策

2

安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます

<事業の目的>

安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、中学校管理総務事業（教育総務課）により、中学校施設・設備の延命化及び安全性の確保と校用備品等の早期購入による充実した教育の実施による安全で快適な教育環境の確保を図る。

<事業の概要>

中学校施設・設備の維持管理及び予算確保に努め、法令に基づく点検業務や修繕等により、適切な維持管理を行う。

<事業実施内容>

・中学校3校における中学校施設・設備の維持管理及び法令に基づく点検業務や修繕等を実施した。

<事業成果>

・光熱水費、修繕料、学校施設点検業務、校用備品購入費等を執行し、適正な学校運営が図られた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	39,181,000	36,836,411	△ 2,344,589	39,519,457	△ 2,683,046
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	715,000	733,165	18,165	590,944	142,221
	一般財源	38,466,000	36,103,246	△ 2,362,754	38,928,513	△ 2,825,267

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	5,350,000	5,343,525
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	26,371,000	24,185,058	25	寄附金	0	0
11	役務費	1,916,000	1,827,251	26	公課費	0	0
12	委託料	4,899,000	4,850,123	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	645,000	630,454	予備費		0	0
14	工事請負費	0	0	合計		39,181,000	36,836,411
15	原材料費	0	0	執行率	94.0%		

【事業課題】

・建物の老朽化が進みつつあり、漏水や雨漏りなど修繕が増えている。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・点検業務を継続的に実施し、緊急修繕などを実施することで、施設の延命化を図っていく。

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	03	中学校費	目	01	学校管理費	所属	0103010200-0000	学校教育課
事業	0008	中学校管理総務費（学校教育課）				重点					

<総合計画における位置づけ>

基本目標

1

子どもがいいき育つまち

政策

4

子どもの「生きる力」を育むまちづくり

施策

2

「一人ひとりが生きる教育」を推進します

<事業の目的>

学校保健安全法に基づく生徒の健康管理を適切に実施するとともに、円滑な学校運営のための体制を構築する。

<事業の概要>

学校保健安全法に基づき、生徒の健康管理行うための健康診断を委託するとともに、学校運営の円滑化を図るため、学校事務員・校務員の適切な配置を行う。

<事業実施内容>

①学校保健安全法に基づき、生徒の健康管理行うための学校医による健診及び尿検査等の健康診断を委託した。

②学校運営の円滑化を図るために、中学校に学校事務員及び学校校務員の適切な配置等を行った。

<事業成果>

①健康診断を適切に委託し、円滑な学校運営に寄与することができた。

②学校事務員や校務員等の配置を適切に行い、円滑な学校運営に寄与することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		23,968,000	23,503,064	△ 464,936	21,159,257	2,343,807
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	23,968,000	23,503,064	△ 464,936	21,159,257	2,343,807

【事業費内訳】

節		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	14,754,000	14,484,373	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	3,643,000	3,642,905	18	負担金、補助及び交付金	59,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	281,000	279,600	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	31,000	30,971	25	寄附金	0
11	役務費	2,951,000	2,883,762	26	公課費	0
12	委託料	2,007,000	1,880,770	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	242,000	241,835		予備費	0
14	工事請負費	0	0	合計		23,968,000
15	原材料費	0	0	執行率		98.1%

【事業課題】

②学校事務職員において、会計事務や契約事務の理解にばらつきがある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

②学校事務員の事務能力向上のため研修会等を開催するとともに、計画的に配置換えを行っていく。

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	03	中学校費	目	01	学校管理費	所属	0103010200-0000	学校教育課
事業	0009	外国人生徒指導費	重点	○							

<総合計画における位置づけ>

基本目標

1

子どもがいいき育つまち

政策

4

子どもの「生きる力」を育むまちづくり

施策

2

「一人ひとりが生きる教育」を推進します

<事業の目的>

外国人の比率が他市に比べて高い当市において、義務教育を要する年代の子供達の不就学を無くし、学校に慣れ、日本に定住できることを目指した支援を行う。

<事業の概要>

日本語指導講師を配置し、日本語による学習に支障がある外国籍生徒への指導や学校生活指導を行う。

<事業実施内容>

・外国人生徒が在籍する学校に、日本語指導講師2名及び外国人支援相談員1名を配置した。

<事業成果>

・日本語指導講師及び外国人支援相談員が日本語指導や学習支援を行うことで、日本語の理解が進み学習意欲の向上につながった。また、通知の翻訳や面談等での通訳を行うことで、保護者の学校への理解が進んだ。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	9,143,000	8,473,709	△ 669,291	6,870,847	1,602,862
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	9,143,000	8,473,709	△ 669,291	6,870,847	1,602,862

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	7,028,000	6,404,632	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	1,789,000	1,788,677	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	326,000	280,400	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	9,143,000	8,473,709
15 原材料費	0	0	執行率	92.7%	

【事業課題】

・日本語指導を必要とする外国籍生徒が増加している。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・外国籍生徒が多い当市において、日本語指導講師及び外国人支援相談員の必要性は高いことから、引き続き雇用の確保を図っていく。

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	03	中学校費	目	01	学校管理費	所属	0103010100-0000	教育総務課
事業	0016	国庫補助中学校施設整備事業費	重点	○							

<総合計画における位置づけ> 基本目標 1 子どもがいいき育つまち 政策 3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり 施策 1 学校施設を適正に維持管理し耐震化や長寿命化に努めます <事業の目的> 学校施設を適正に維持管理し耐震化や長寿命化を行うため、国庫補助中学校施設整備事業において、中学校施設・設備の延命化及び安全性を確保するため、計画的に改修や更新を行い、安全で快適な教育環境の確保を図る。 <事業の概要> 国庫補助金を活用し、中学校施設・設備の改修や更新を計画的に実施する。 <事業実施内容> ・学校施設は経年劣化が進んでおり計画的に耐震補強や大規模改造事業などを実施し、健全な義務教育施設の充実にに向けた取り組みを実施した。 <事業成果> ・岳洋及び菊川西中学校屋内運動場照明取替工事（建築・電気・機械）を実施したことにより、教育環境の向上が図られた。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	53,293,000	47,833,500	△ 5,459,500	36,575,000	11,258,500
財源内訳	国庫支出金	15,430,000	15,059,000	△ 371,000	11,232,000	3,827,000
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	30,400,000	28,200,000	△ 2,200,000	18,100,000	10,100,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	7,463,000	4,574,500	△ 2,888,500	7,243,000	△ 2,668,500

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0	0
14	工事請負費	53,293,000	47,833,500	合計		53,293,000	47,833,500
15	原材料費	0	0	執行率	89.8%		

【事業課題】					
・屋内運動場における水銀灯の製造中止に伴い、アリーナ部のＬＥＤ工事を計画的に進めていく必要がある。特別教室への空調設備については、図書室、給食受け室への設置後、使用頻度の高い特別教室へ設置を進めて行くことに加え、体育館空調についても方針決定後、速やかに実施する必要がある。校舎のトイレ洋式化及びLED化については整備済校と未整備校があり、学校間に差が有るため、施設の老朽化の問題と併せて検討していく必要がある。また、バリアフリー化や防犯設備の整備についての検討を進めていく必要がある。					

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
・ＬＥＤへの取替工事については、今後経過年数や老朽化により優先順位を検討していく。特別教室への空調設備設置については、どの特別教室へ設置を進めていくか優先順位を検討していく。校舎のトイレ洋式化については、国庫補助事業の長寿命化改良事業や大規模改造（質的整備）を活用するなど、施設の老朽化の問題と併せて検討していく。					

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費	所属	0103010210-0000	学校教育課（西中）
事業	0001	菊川西中学校教育振興費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 1 子どもがいいき育つまち 政策 3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり 施策 2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます <事業の目的> 安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、菊川西中学校教育振興事業により、菊川西中学校生徒の教育指導、教育振興に要する教育振興費用を確保し、安全で快適な教育環境の確保を図る。 <事業の概要> 菊川西中学校の教育振興に要する経費 <事業実施内容> ①授業用消耗品や教材備品等の購入 ②入学修卒業記念品や行事消耗品の購入、会場使用料やバス借上料の支払い ③中体連・中文連負担金の支払い <事業成果> ①授業用消耗品や教材備品等の購入により、学校教育目標達成に向けた教育環境の提供ができた。 ②入学生徒184人、卒業生徒187人の記念品の購入により学校に誇りを持つ心を育てることができた。 ③中体連・中文連負担金の支払により、生徒の活動意欲が向上した。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
財源内訳	事業費	6,156,000	6,115,327	△ 40,673	5,257,925	857,402
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	6,156,000	6,115,327	△ 40,673	5,257,925	857,402
【事業費内訳】						
節		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	828,000
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	611,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	50,000	15,000	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	1,480,000	1,478,310	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	3,059,000	3,057,010	予備費		0
14	工事請負費	0	0	合計		6,156,000
15	原材料費	128,000	127,647	執行率	99.3%	6,115,327
【事業課題】						
①②③生徒数の減少が予想されるが、安全で快適な教育環境づくりに必要な授業用消耗品費の確保や教材備品の更新、負担金は継続していくが、内容を精査する必要がある。						
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】						
①②③生徒数に応じた教育指導、教育振興に要する教育振興費用の精査、確保を行い、学校教育目標達成に向けた教育環境の確保を図っていく。						

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費	所属	0103010211-0000	学校教育課（東中）
事業	0002	菊川東中学校教育振興費	重点								

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 1子どもがいいき育つまち
- 政策
- 3安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
- 施策
- 2安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます

<事業の目的>

安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、菊川東中学校教育振興事業により、菊川東中学校生徒の教育指導、教育振興に要する教育振興費用を確保し、安全で快適な教育環境の確保を図る。

<事業の概要>

菊川東中学校の教育振興に要する経費

<事業実施内容>

- ①授業用消耗品や教材備品等の購入
- ②入学修卒業記念品や行事消耗品の購入、会場使用料やバス借上料の支払い
- ③特別支援学級研究会負担金、中体連・中文連負担金の支払い

<事業成果>

- ①授業用消耗品や教材備品等の購入により、学校教育目標達成に向けた教育環境の提供ができた。
- ②入学生徒101人、卒業生徒117人の記念品の購入により学校に誇りを持つ心を育てることができた。
- ③中体連・中文連負担金の支払により、生徒の活動意欲が向上した。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	3,591,000	3,548,968	△ 42,032	3,649,451	△ 100,483
財	国庫支出金	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0
内	地方債	0	0	0	0
訳	その他	0	0	0	0
一般財源	3,591,000	3,548,968	△ 42,032	3,649,451	△ 100,483

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	679,000	668,437
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	397,000	395,700
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	27,000	15,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	1,224,000	1,219,827	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	1,190,000	1,176,180	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	3,591,000	3,548,968
15 原材料費	74,000	73,824	執行率	98.8%	

【事業課題】

①②③生徒数の減少が予想されるが、安全で快適な教育環境づくりに必要な授業用消耗品費の確保や教材備品の更新、負担金は継続していくが、内容を精査する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②③生徒数に応じた教育指導、教育振興に要する教育振興費用の精査、確保を行い、学校教育目標達成に向けた教育環境の確保を図っていく。

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費	所属	0103010212-0000	学校教育課（岳洋中）
事業	0003	岳洋中学校教育振興費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 1 子どもがいいき育つまち 政策 3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり 施策 2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます <事業の目的> 安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、岳洋中学校教育振興事業により、岳洋中学校生徒の教育指導、教育振興に要する教育振興費用を確保し、安全で快適な教育環境の確保を図る。 <事業の概要> 岳洋中学校の教育振興に要する経費 <事業実施内容> ①授業用消耗品や教材備品等の購入 ②入学修卒業記念品や行事消耗品の購入、会場使用料やバス借上料の支払い ③特別支援学級研究会負担金、中体連・中文連負担金の支払い <事業成果> ①授業用消耗品や教材備品等の購入により、学校教育目標達成に向けた教育環境の提供ができた。 ②入学生徒137人、卒業生徒127人の記念品の購入により学校に誇りを持つ心を育てることができた。 ③中体連・中文連負担金の支払により、生徒の活動意欲が向上した。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額	
事業費		4,628,000	4,539,567	△ 88,433	4,538,421	1,146	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	4,628,000	4,539,567	△ 88,433	4,538,421	1,146	
【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	709,000	707,868
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	375,000	373,300
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	48,000	46,136	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	1,281,000	1,277,758	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	2,115,000	2,034,560	予備費		0	0
14	工事請負費	0	0	合計		4,628,000	4,539,567
15	原材料費	100,000	99,945	執行率	98.1%		
【事業課題】							
①②③生徒数の減少が予想されるが、安全で快適な教育環境づくりに必要な授業用消耗品費の確保や教材備品の更新、負担金は継続していくが、内容を精査する必要がある。							
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】							
①②③生徒数に応じた教育指導、教育振興に要する教育振興費用の精査、確保を行い、学校教育目標達成に向けた教育環境の確保を図っていく。							

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費	所属	0103010100-0000	教育総務課
事業	0005	中学校特別支援教育就学奨励費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 1 子どもがいきいき育つまち 政策 3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり 施策 2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます <事業の目的> 特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対し、就学に必要な費用の一部を支援することで、保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、特別支援教育の普及奨励を図ります。 <事業の概要> 国の基準により対象となる保護者に対し、学用品費、校外活動費、修学旅行費、給食費など就学に必要な費用の一部を支給する。 <事業実施内容> ・特別支援学級に在籍する生徒の保護者の内、国の基準により補助対象となる保護者に対し、学用品費、校外活動費、修学旅行費、給食費など就学に必要な費用の一部を支給した。 (参考)支給対象者 R6 27名、R5 29名、R4 17名、R3 12名、R2 15名 <事業成果> ・特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対し、就学に必要な費用の一部を支援することで、保護者の経済的負担を軽減するとともに、特別支援教育の普及奨励を図ることができた。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
財源内訳	事業費	1,731,000	1,533,139	△ 197,861	1,416,790	116,349
	国庫支出金	812,000	763,000	△ 49,000	708,000	55,000
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	919,000	770,139	△ 148,861	708,790	61,349

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	1,731,000	1,533,139
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		0	0
14	工事請負費	0	0	合計		1,731,000	1,533,139
15	原材料費	0	0	執行率	88.6%		

【事業課題】											
・今後も特別支援教育就学奨励費の制度周知や関係機関との連携に努める必要があるほか、引き続き申請及び支給手続きの効率化について、研究・検討する必要がある。											

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】											
・特別支援教育就学奨励費の制度について、各中学校におけるPTA総会・入学説明会での資料配布等により周知を図っていく。また、申請及び支給手続きの効率化について、研究・検討を進める。											

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費	所属	0103010200-0000	学校教育課
事業	0007	中学校教育振興費	重点	○							

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 1
- 子どもがいいき育つまち
- 政策
- 4
- 子どもの「生きる力」を育むまちづくり
- 施策
- 1
- ＩＣＴ環境を生かした魅力ある授業づくりを推進します

<事業の目的>

学力の向上を目指し、生徒の主体的、意欲的な学習活動環境の充実を図る。

<事業の概要>

中学校生徒の教育指導、教育振興に資する各種教材備品の購入や、新学習指導要領で示されたプログラミング教育の実施に向けた教材を導入する。

<事業実施内容>

- ①生徒の教育指導等に資するため、国庫補助金を活用し、理科教材備品を購入した。
- ②中学校教科書の改訂に伴い、教師用指導書等を購入した。

<事業成果>

- ①理科教材備品を整備することで、生徒に対し適切な教育指導等の実施ができた。
- ②教師用指導書等を購入することで、教科書改訂に対応することができた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	17,439,000	13,369,846	△ 4,069,154	954,800	12,415,046
財	国庫支出金	453,000	453,000	0	477,000	△ 24,000
源	県支出金	0	0	0	0	0
内	地方債	0	0	0	0	0
訳	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	16,986,000	12,916,846	△ 4,069,154	477,800	12,439,046

【事業費内訳】

	節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	17,439,000
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	0	0		合計	17,439,000
15	原材料費	0	0		執行率	76.7%

【事業課題】

- ①予算の範囲内で必要かつ効果的な理科教材備品等を選定する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ①子どもたちの将来を見据えながら、より有益な教材の研究を行い、学校の教育振興を推進していく。

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費	所属	0103010200-0000	学校教育課
事業	0008	心の教室運営費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

1

子どもがいいき育つまち

政策

4

子どもの「生きる力」を育むまちづくり

施策

2

「一人ひとりが生きる教育」を推進します

<事業の目的>

生徒が悩みを気軽に話せ、不安を和らげ心にゆとりを持てるよう支援する。

<事業の概要>

生徒が悩みを気軽に話せ、不安を和らげ心にゆとりを持てるよう支援するため、心の教室相談員を配置する。

<事業実施内容>

・心の教室相談員を中学校に1名ずつ配置した。

<事業成果>

・教室に入ることができない生徒が多く利用し、悩みを聞くなど寄り添った支援を行った。その結果、教室に復帰することができた生徒もいた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	4,694,000	4,651,215	△ 42,785	4,209,484	441,731
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,694,000	4,651,215	△ 42,785	4,209,484	441,731

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	3,977,000	3,969,883	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	496,000	495,332	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	221,000	186,000	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	4,694,000	4,651,215
15 原材料費	0	0	執行率	99.1%	

【事業課題】

・利用者の増加だけでなく、学校に来られず利用すらできない生徒が増加している。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・教育支援センター「このゆびと〜まれ」と各校の心の教室相談員とが連携し、情報共有や支援についての助言を行うことで、相談員の専門性を高め、より個に応じた支援を行っていく。

款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02
事業	0012	中学校教育振興総務費（学校教育課）				重点	○

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		13,122,000	12,161,713	△ 960,287	72,033,405	△ 59,871,692
財 源 内 訳	国庫支出金	333,000	289,000	△ 44,000	20,433,000	△ 20,144,000
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	40,200,000	△ 40,200,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	12,789,000	11,872,713	△ 916,287	11,400,405	472,308

事業費内訳

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	1,347,000	577,995
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	4,632,000	4,481,034	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	7,143,000	7,102,684	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	13,122,000	12,161,713
15 原材料費	0	0	執行率	92.7%	

【事業課題】

②更なる校務DXを推進するため、Google Workspace for Education を活用したアプリの構築を研究する必要がある。

③校内ネットワークの改善手法を検討する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

②Googleパートナー企業等と連携し、更なるGoogle Workspace for Education の活用方法について研究していく。

③アセスメント結果を校内ネットワーク保守業者と共有し、必要な機器等について検討していく。

<総合計画における位置づけ>

基本目標	1	子どもがいきいき育つまち
政策	3	安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
施策	2	安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます

<事業の目的>

安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、中学校教育振興総務事業（学校教育課）により、教育振興費用及び教材備品等の確保し、中学校の教育環境を良好に保ち、学校教育の円滑化を図る。

<事業の概要>

高度情報化社会の進展に対応し、ICT機器を活用し学びを深めるための環境整備を行う。

<事業実施内容>

- ①老朽化した事務員の校務用端末を更新した。
- ②端末依存の備品管理システムをGoogle Workspace for Education（教育機関向けGoogleサービスのセット）に移行した。
- ③校内ネットワークに脆弱性がある菊川西中学校でネットワークアセスメント（インターネット速度やネットワーク機器の状況把握）を実施した。

<事業成果>

- ①事務員の校務用端末の更新により、事務処理速度と効率が向上した。
- ②備品管理システムをGoogle Workspace for Education に移行したことにより、業務効率化を図ることができた。
- ③アセスメントにより、校内ネットワークの実態と課題が判明した。

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現行 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	01	社会教育総務費	所属	0103010300-0000	社会教育課
事業	0001	社会教育委員活動費	重点								

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 1
- 子どもがいいき育つまち
- 政策
- 5
- 人を育み、若者を育てるまちづくり
- 施策
- 1
- 地域で子どもを守り育てる取り組みを進めます

<事業の目的>

地域で子どもを守り育てる取り組みを進めるため、社会教育委員活動事業により、社会教育や学校教育等の関係者並びに学識経験から委員を委嘱し、社会教育事業に関する意見を求めることで、充実した事業の実施に繋げ、よりよい教育環境づくりの推進を図る。

<事業の概要>

社会教育法に基づき社会教育委員会を設置し、市の事業進捗や諸計画について意見を求める。

<事業実施内容>

①市社会教育委員会定例会を6回開催し、市の社会教育事業の進捗を報告した。また、昨年より協議を行ってきた「地域と学校の連携」をテーマに社会教育委員が主体となっていく地域活動として、市内3中学校区の小学生を対象に、勉強会を開催した。

②県や小笠地区社会教育委員連絡協議会(御前崎市)、中部地区社会教育委員連絡協議会(川根本町)が主催する研修会の他、関東甲信越静大会(水戸市)に参加した。

<事業成果>

①定例会を6回開催し、市の社会教育事業の進捗を報告した。

【4月25日、6月27日、8月29日、10月31日(書面開催)、12月19日、2月27日】

また、市社会教育委員が主体となり、市内小学生を対象とした勉強会を開催した。

(菊西学舎8月1日、岳洋学舎8月3日、菊東学舎12月21日)

これらの地域活動により、「地域と学校の連携」の進捗が図られた。

②県が主催する社会教育基礎研修会(7月4日)、小笠地区社会教育委員連絡協議会(御前崎市)が主催する研修会(8月2日)、中部地区社会教育委員連絡協議会(川根本町)が主催する研修会(11月20日)、関東甲信越静大会(10月24～25日)に参加し情報交換等を実施したことにより、社会教育への環境づくりが図られた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	313,000	289,920	△ 23,080	272,680	17,240
財源					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳一般財源	313,000	289,920	△ 23,080	272,680	17,240

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	302,000	282,000	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	11,000	7,920	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	313,000	289,920
15 原材料費	0	0	執行率	92.6%	

【事業課題】

①市の社会教育委員には、引き続き、社会教育に関する意見や助言をいただくとともに、社会教育委員が主体となり、地域の実状に添った地域活動への参画を検討していただく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①社会教育委員の資質向上に向け、多様な研修会や学習の機会への参加を周知していく。また、社会教育委員が主体となった地域活動への開催に向けて支援を継続する。

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	01	社会教育総務費	所属	0103010300-0000	社会教育課
事業	0002	公用車管理費(社会教育課)	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標60円滑な行政運営を図るため、安全で快適な庁舎機能の保全を行う

政策2適正な公用車管理

施策1公用車管理業務

<事業の目的>

円滑な行政運営と安全で快適な庁舎機能の保全を行うため、公用車管理事業(社会教育課)により、社会教育課が管理する公用車の適切な維持管理を行い、業務の安全かつ効率化による円滑な行政運営を図る。

<事業の概要>

燃料費や緊急修繕といった日常経費のほか、法定点検等に伴う経費を支払う。

<事業実施内容>

・社会教育課所管の公用車（5台）に係る維持管理（車検整備及び法定点検等）を行った。

<事業成果>

・必要な車検整備及び法定点検等を実施し、適正な維持管理が図られた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	734,000	594,056	△ 139,944	840,000	△ 245,944
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	734,000	594,056	△ 139,944	840,000	△ 245,944
【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	694,000	555,516	25 寄附金	0	0
11 役務費	31,000	30,340	26 公課費	9,000	8,200
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	734,000	594,056
15 原材料費	0	0	執行率	80.9%	
【事業課題】					
・経年劣化が見られる公用車について、更新時期を検討する必要がある。					
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
・公用車の適切な維持管理と運用を継続しつつ、必要に応じて公用車の更新について検討を継続する。					

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	01	社会教育総務費	所属	0103010300-0000	社会教育課
事業	0003	社会教育総務費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

1

子どもがいいき育つまち

政策

5

人を育み、若者を育てるまちづくり

施策

1

地域で子どもを守り育てる取り組みを進めます

<事業の目的>

地域で子どもを守り育てる取り組みを進めるため、社会教育課事業により、業務遂行に要する費用及び備品等の適正管理を行い、社会教育業務の円滑化を図る。

<事業の概要>

会計年度任用職員の配置や、課事業に係る出張や研修会参加のための経費。

<事業実施内容>

・社会教育事業に係る会計年度任用職員の経費、公有建物共済分担金、社会教育委員連絡協議会に関する負担金等を支出した。

<事業成果>

・会計年度任用職員の適切な業務・人事管理を実施し、社会教育業務の円滑化が図られた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	11,237,000	11,137,548	△ 99,452	9,883,589	1,253,959
財	国庫支出金	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0
内	地方債	0	0	0	0
訳	その他	0	0	0	0
一般財源	11,237,000	11,137,548	△ 99,452	9,883,589	1,253,959

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	8,453,000	8,360,095	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	2,451,000	2,450,917	18 負担金、補助及び交付金	194,000	190,900
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	129,000	127,540	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	10,000	8,096	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	11,237,000	11,137,548
15 原材料費	0	0	執行率	99.1%	

【事業課題】

・会計年度任用職員の適切な業務・人事管理等を継続して行う必要が有る。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・更なる業務の円滑化を図るため、各種マニュアル(窓口事務等)を随時改訂していく。

<総合計画における位置づけ>

基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち
政策	6	生涯にわたり学べるまちづくり
施策	1	生涯学習活動を推進します

<事業の目的>

生涯学習活動を推進するため、生涯学習まちづくり事業により、生涯学習に関する情報を収集・提供するとともに、学習機会を設けることで、生涯学習の推進と生涯学習のまちづくりの実現を図る。

<事業の概要>

生涯学習推進員を対象とした研修会を行い、地区・自治会における活動の推進を図る。市民による自主企画講座を支援し、より活発な学習活動が行われるよう「生涯学習だより」を発行する。多様なプログラムを企画することで学習への関心を高める。また、高齢者特有の課題も学習内容に組み込む。

<事業実施内容>

①生涯学習推進員研修会を開催すると共に各地区の生涯学習推進員の活動状況を取りまとめ、書面にて報告した。

②市民等を対象とした「ステップアップ講座」では、12種類の10回連続と5種類の5回連続講座、10種類の1回完結型講座及び市内で65歳以上の方を対象とした「いきいきカレッジ菊川」を実施した。併せて学習機会を周知するため、3月の生涯学習だよりによる連続講座、7月のチラシによる単独講座の開講情報を発信した。

<事業成果>

①生涯学習推進員を対象とした研修会を行い、地区・自治会における生涯学習推進活動の推進が図られた。

②「ステップアップ講座」では、12種類の10回連続と5種類の5回連続講座、10種類の1回完結型講座を企画・開講し、延べ263名の受講者に生涯続く学習のきっかけを提供できた。また、「いきいきカレッジ菊川」に参加した65歳以上の市内30名の受講者には、仲間と共に楽しく学習し、生きがいを持って生活を送る事が出来る生涯学習の場を提供できた。

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	1,002,000	972,000	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	329,000	327,096	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	51,000	50,160		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0		合計	1,382,000	1,349,256
15	原材料費	0	0	執行率	97.6%		
【事業課題】							
①生涯学習推進員を対象とした研修会については、委員としての設置目的を理解してもらうため、年度末に開催している日程について、変更を検討する必要がある。							

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】	
①生涯学習推進員研修会の開催時期を10月頃に変更するよう調整を行う。	

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	02	社会教育振興費	所属	0103010300-0000	社会教育課
事業	0002	家庭教育推進費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標1子どもがいいき育つまち 政策5人を育み、若者を育てるまちづくり 施策2家庭教育の教育力向上に取り組めます <事業の目的> 家庭教育の教育力向上に取り組むため、家庭教育推進事業により、保護者が子育てやしつけについて学ぶ機会の提供や支援を実施し、活動回数の増加を促すことで、充実した家庭教育の推進を図る。 <事業の概要> 家庭教育に関わる大人が家庭教育の知識や子どもの心の理解・親の役割など、正しい知識や実践していく力を身につけるため、各園、各校と連携して家庭教育学級を開設し、家庭教育の推進を図る。また、保護者が子育てについての悩みや不安を話し合う場でファシリテーターとして活動する家庭教育支援員活動を推進する。 <事業実施内容> ①保護者が子育てや躾について振り返り、保護者同士が悩みを話し合う場、家庭教育を学ぶ場として、市内の幼稚園・保育園、こども園、小学校、中学校に家庭教育学級の開設を委託した。 ②各園や学校で開設された家庭教育学級の実施を支援するため、家庭教育支援員を保護者同士の学習会に派遣した。 <事業成果> ①市内の幼稚園・保育園・こども園、小学校、中学校では、22学級延べ1,159名の参加により家庭教育学級が開設され、保護者同士の交流や親子のふれあいを通じた家庭教育の推進が図られた。 ②家庭教育支援員の派遣により、各学級において保護者が交流し、悩みが共有された事により保護者の家庭教育への理解が深められた。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		825,000	824,802	△ 198	782,955	41,847
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	825,000	824,802	△ 198	782,955	41,847
【事業費内訳】						
節		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	99,000	99,000	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	18,000	17,802	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	708,000	708,000	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		0
14	工事請負費	0	0	合計		825,000
15	原材料費	0	0	執行率	100.0%	824,802
【事業課題】						
①共働きの家庭が増加している事から、役員や園・学校に負担の少ない家庭教育学級の運営が求められている。						
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】						
①家庭教育の目的や必要性が深まる資料づくりに取り組むと共に、各学級の運営に際し、役員等の負担軽減を図るための新規講師の紹介を行う。						

(単位：円)

<総合計画における位置づけ>

基本目標	1	子どもがいさいき育つまち
政策	5	人を育み、若者を育てるまちづくり
施策	1	地域で子どもを守り育てる取り組みを進めます

<事業の目的>

地域で子どもを守り育てる取り組みを進めるため、はたちの集い事業により、はたちの集いを挙行することで、将来の菊川市を担う若者の自立と郷土愛の成熟を図る。

<事業の概要>

文化会館アエルを会場に、成人の日の前日（1月第2週の日曜日）に記念行事を実施し、次世代の菊川を担う若者の門出を祝い励ます。

<事業実施内容>

・令和7年1月12日（日）に菊川文化会館アエルにおいて、将来の菊川市を担う若者の門出を祝福する「はたちの集い」を挙行し、式典参加者を祝福するため、式典後のアトラクションにおいて、菊川吹奏楽団と小笠高校吹奏楽部、常葉大学附属菊川中学校・高等学校による合奏を行った。また、式典当日に参加出来なかった対象者が式典の状況を視聴できるようYouTubeで動画を配信した。

<事業成果>

・式典参加者には式典後のアトラクションを実施すると共に、参加出来なかった対象者も式典を視聴できるYouTubeで動画を配信を行い、将来の菊川市を担う若者を祝福し、郷土愛の成熟を図った。

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	40,000	40,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	605,000	589,201	25 寄附金	0	0
11 役務費	36,000	23,923	26 公課費	0	0
12 委託料	542,000	539,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	235,000	234,700	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	1,458,000	1,426,824
15 原材料費	0	0	執行率	97.9%	

・参加者の記憶に残る式典とするため、マニュアルや運営方法について随時見直しを行う必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・式典のYoutube配信やアトラクションでの恩師からのメッセージ動画の作成について、実施方法を検討する。

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	03	学級費	所属	0103010300-0000	社会教育課
事業	0001	青少年学習費	重点				○				

<総合計画における位置づけ> 基本目標 1 子どもがいいき育つまち 政策 5 人を育み、若者を育てるまちづくり 施策 1 地域で子どもを守り育てる取り組みを進めます											
<事業の目的> 地域で子どもを守り育てる取り組みを進めるため、青少年学習事業により、規律ある集団生活や様々な体験活動を通して人間形成を成すよう各種事業を展開し、次世代を担う子どもたちが豊かな人間性とたくましさを備える環境を構築することで、将来を担う人材の育成を図る。											
<事業の概要> 小中学生や高校生を対象として、地域の人々に協力をいただきながら、人を大切に思う気持ちの醸成や、郷土をより深く知る機会を設けることで、将来を担う人材の育成を支援する事業を行う。											
<事業実施内容> ①市内中学生を対象とした中学生ふるさと未来塾では、菊川西中1年生、岳洋中2年生を対象に2回実施した。 ②小中高生を対象としたボランティア体験活動では、前後期それぞれに2回の情報提供を実施した。 ③市内の小学生4年生以上を対象とした地域文化体験教室では、7月20日と8月3日の2日間、焼き雛づくり教室を開催した。 ④市内の小学5・6年生、中学1年生を対象に、小谷村地域間交流教室を1月25・26日の1泊2日の日程で開催した。 ⑤市内公立中学校生徒による、あいさつ、環境美化、防災の3大プロジェクトを実施した。											
<事業成果> ①中学生ふるさと未来塾により、郷土愛の醸成につなげる事が出来た。 ②小中高生を対象としたボランティア体験活動では、延べ672人の申し込みがあり、166人の小中高生に社会性や思いやりの心を育てる事が出来た。 ③地域文化体験教室では、7人の参加が有り、古くから伝わる文化を子どもたちが体験する事が出来た。 ④小谷村地域間交流教室では、計23人の参加によりスキー教室を開催し、小谷村との交流により、友好交流都市である小谷村への理解が深まった。 ⑤3大プロジェクトを実施し、豊かな人間性と逞しさを備える環境の構築が図られた。											

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		1,027,000	788,813	△ 238,187	798,188	△ 9,375
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	1,400	1,400	71,900	△ 70,500
	一般財源	1,027,000	787,413	△ 239,587	726,288	61,125
【事業費内訳】						
節		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	97,000	82,880	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	92,000	92,000	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	56,000	52,729	25	寄附金	0
11	役務費	98,000	87,654	26	公課費	0
12	委託料	684,000	473,550	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		0
14	工事請負費	0	0	合計		1,027,000
15	原材料費	0	0	執行率	76.8%	788,813
【事業課題】						
①中学生ふるさと未来塾については、市内事業所リストに掲載されているものの、未だ学校から選択されていない事業所があるため、未参加の事業所を学校側に推薦していく必要がある。						
②ボランティア体験活動では、参加希望者と受入希望者とのマッチング作業が複雑な状況となっており、参加希望者と受入希望者の増加を推進するためにも、作業の効率化を図る必要がある。						
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】						
①中学生ふるさと未来塾では、未参加となっている事業所を学校に推薦する。						
②ボランティア体験活動では、ボランティアの募集から調整までの作業の効率化を図るためにも、調整システムの導入を検討する。						

<総合計画における位置づけ>

基本目標	1	子どもがいきいき育つまち
政策	5	人を育み、若者を育てるまちづくり
施策	1	地域で子どもを守り育てる取り組みを進めます

<事業の目的>

地域で子どもを守り育てる取り組みを進めるため、青少年対策事業により、様々な取り組みに対し、地域ボランティアや地域住民の参加を促し、地域全体で推進する体制を確保することで、次世代を担う子どもたちが、豊かな人間性とたくましさを備える環境づくりを図る。

<事業の概要>

青少年が健やかに育つ環境づくりや非行防止のために各地区や関係団体の参加や協力を求め、共に地域における青少年健全育成活動を推進する。また、個別の青少年関係団体を支援・強化することで、自主的な活動を推進していくことを狙いとする。

<事業実施内容>

①青少年の非行・被害防止を図る啓発活動として、会議4回、街頭キャンペーン1回、街頭生活指導2回、青少年祭典参加説明会を実施した。

②地域で子どもを守り育てる取組を行う青少年活動団体における取組みの推進を図るため助成を行った。

③地域活動やボランティア活動に取り組む姿勢を育成するため、青少年ボランティア級取得者表彰を行った。

<事業成果>

①青少年健全育成市民会議による啓発活動により、地域で子どもを守り、育てる取組みの推進が図られた。

②青少年活動団体により地域で子どもを守り育てる取組みが行われた。

③青少年ボランティア級取得者表彰により1級1名、2級2名を表彰し、地域活動やボランティア活動に取り組む姿勢の育成を図った。

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	222,000	222,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	41,000	40,510	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	39,000	38,666	25 寄附金	0	0
11 役務費	10,000	9,800	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	312,000	310,976
15 原材料費	0	0	執行率	99.7%	

【事業課題】

①青少年を取り巻く環境の変化に伴い、青少年の問題行動の現れ方が従前とは変化している。また、啓発活動の実施にあたり、地域や学校に負担の少ない方法が求められている。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①街頭キャンペーンや一斉指導の実施方法については、他市町の負担軽減事例を研究し、改善を図っていく。

また、青少年の非行・被害防止を図るため、高校生の祭典参加方法の変更に伴う啓発文書を作成し、各自治会へ周知を行う。

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	03	学級費	所属	0103010300-0000	社会教育課
事業	0003	放課後子ども教室推進事業費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 1 子どもがいいき育つまち 政策 5 人を育み、若者を育てるまちづくり 施策 1 地域で子どもを守り育てる取り組みを進めます <事業の目的> 地域で子どもを守り育てる取り組みを進めるため、放課後子ども教室事業により、放課後などに小学校の余裕教室などを活用して、地域の方々の参画を得て、児童が友達や異学年とともに勉強やスポーツ・文化活動に取り組むことで、児童が地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを図る。 <事業の概要> 放課後に児童が安全安心して活動できる居場所づくりのため、市内全小学校9校を会場に、地域の方々の指導のもと、勉強やスポーツ・文化活動に取り組む。また、放課後児童クラブ事業との連携・調整を併せて図っていく。 <事業実施内容> ①放課後子ども教室では、河城小5月から12月、加茂小5月から12月、小笠北小5月から12月、内田小9月から12月、堀之内小9月から12月に開講したが、横地小では参加者の応募が無く未開講とした。他の教室は、開講に向けた準備・調整がつかず開催に至らなかった。 ②新・放課後子ども総合プラン運営委員会において放課後対策の総合的な在り方について放課後児童クラブ側との話し合いを行った。 <事業成果> ①放課後子ども教室では、5～2月にかけて6教室を開講し、心豊かで健やかに育まれる環境づくりが図られた。 ②新・放課後子ども総合プラン運営委員会において、六郷小における放課後子ども教室と放課後児童クラブの具体的な連携案が提案された。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
財 源 内 訳	事業費	705,000	664,184	△ 40,816	427,346	236,838
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	468,000	438,000	△ 30,000	212,000	226,000
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	237,000	226,184	△ 10,816	215,346	10,838
【事業費内訳】						
節		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	584,000	547,830	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	104,000	99,424	25	寄附金	0
11	役務費	17,000	16,930	26	公課費	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		0
14	工事請負費	0	0	合計		705,000
15	原材料費	0	0	執行率	94.2%	664,184
【事業課題】						
①各教室でのコーディネーターやサポーターの高齢化が進んでおり、新規の協力者を募る手法を検討する必要がある。						
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】						
①放課後子ども教室の運営への協力者を募るため、広報の活用や、地域住民が募る場での宣伝等を行っていく。						

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	04	芸術文化振興費	所属	0103010300-0000	社会教育課
事業	0001	芸術文化事業振興費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち 政策 7 芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされているまちづくり 施策 2 市民の文化・芸術活動を支援します <事業の目的> 市民の文化・芸術活動を支援するため、芸術文化振興事業において、市民が文化芸術活動に参画する機会を創出することで、文化祭の来場者数の増加に繋げ、継続的な文化・芸術鑑賞機会の提供と普及を図る。 <事業の概要> 第2次菊川市文化振興計画に基づき、芸術文化活動を支援し、市民が文化芸術活動に参加・発表する機会として市文化祭等を開催する。 芸術文化全般の振興のため、文化協会活動を支援する。 <事業実施内容> ①市民に芸術や文化に親しむ機会や発表の場を提供するため、菊川市文化協会と連携して「菊川市民絵画コンクール」、「菊川市書き初め展」、「菊川市文化祭」を実施した。 ②文芸誌の発行に向け文芸誌編集委員会による編集作業(6回)を行い、文芸誌を刊行した。 <事業成果> ①菊川市文化協会委託事業として、菊川市民絵画コンクールへの応募72点、書き初め展への応募422点、菊川市文化祭への来場者1,379名の参加が有り、作品発表の場を設ける事により、市民が芸術文化活動に興味や関心を持つ機会の創出が図られた。 ②菊川市文芸誌「文苑きくがわ」を発刊したことにより、市民が市民が芸術文化活動に参加する機会の創出が図られた。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	2,688,000	2,655,589	△ 32,411	2,787,278	△ 131,689
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	900	△ 900
一般財源	2,688,000	2,655,589	△ 32,411	2,786,378	△ 130,789

【事業費内訳】		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	781,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	168,000	139,000	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	5,000	3,080	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	517,000	516,999	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	1,217,000	1,215,770	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	0	0	合計		2,688,000
15	原材料費	0	0	執行率	98.8%	2,655,589

【事業課題】	
①芸術文化の発表の場や親しめる機会の創出を図るためにも文化協会に所属する団体が連携し、活性化していくことが必要である。	
②文芸誌編集委員による編集作業の負担軽減を図る方法について、委員との話し合いを継続していく。	

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】	
①文化協会の活性化を図るため、所属団体による体験会の企画や活動の周知を行っていく。	
②文芸誌編集委員会において編集作業の軽減化の手法を話合って取り組んでいく。	

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	04	芸術文化振興費	所属	0103010300-0000	社会教育課
事業	0002	文化財保護費				重点					

<総合計画における位置づけ> 基本目標2 健康で元気に暮らせるまち 政策7 芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされているまちづくり 施策3 文化財の保存・周知・活用を推進します <事業の目的> 文化財の保存・周知・活用を推進するため、文化財保護事業において、史跡等の保全や維持管理及び指定有形・無形民俗文化財の伝承及び活用に対する団体補助を行うことにより、出前行政講座、体験教室等の参加者数の増加に繋げ、文化財の保護や継承等の推進を図る。 <事業の概要> 文化財を保護・継承し積極的な公開・活用に努めるため、文化財保護審議会の開催および史跡等の保全、維持管理を図る。指定有形・無形民俗文化財の伝承及び活用に対する団体を補助する。 <事業実施内容> ①文化財保護審議会を2回開催し、文化財の指定に向けた協議を行った。 ②菊川城館遺跡群(高田大屋敷遺跡・横地氏城館跡)、舟久保古墳、大徳寺古墳の維持管理(草刈り等)の保全、維持管理業務を委託した。 ③指定有形・指定無形民俗文化財の伝承及び活用に対する団体へ補助金の支出を行った。 ④歴史検定委員会を4回開催し、検定の問題の検討を行った。 <事業成果> ①嶺田用水関係文書を新たに市指定文化財とする協議を行ったことにより、文化財の保護や継承等の推進が図られた。 ②国・県指定史跡等の保全、維持管理を適切に行ったことにより、史跡の保護と継承が図られた。 ③指定有形・指定無形民俗文化財の伝承及び活用に対する団体の補助では、国指定重要文化財黒田家住宅の管理事業・国指定重要文化財応声教院山門保存事業、無形民俗文化財の伝承活動を行っている団体に補助金を支出したことにより団体の活動を支援し、文化財の保護と活用が図られた。 ④歴史検定委員会では、菊川歴史検定の問題の検討などを協議したことにより、11月23日には歴史検定(2級)を開催し、地域の歴史や文化財の顕彰が図られた。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		4,440,000	4,401,311	△ 38,689	3,774,312	626,999
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	7,000	7,000	0	7,000	0
	一般財源	4,433,000	4,394,311	△ 38,689	3,767,312	626,999
【事業費内訳】						
節		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	1,906,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	116,000	116,000	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	35,000	10,040	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	576,000	569,423	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	1,658,000	1,651,888	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	149,000	148,960	予備費		0
14	工事請負費	0	0	合計		4,440,000
15	原材料費	0	0	執行率	99.1%	4,401,311
【事業課題】						
①地域の文化財を後世に伝えるため、文化財保護審議会の中で指定に向けた協議を引き続き行う必要がある。						
②指定史跡の適切な維持管理や継承活動を行う必要がある。						
③地域文化財を支える団体の高齢化や弱体化が進み、伝統的な行事や施設の維持が困難になっている。						
④歴史検定や専門講座を通じて文化財サポーターの育成を進めていく必要がある。						
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】						
①地域の文化財を新たに市の指定文化財に指定するため、文化財の歴史的価値を調査していく。						
②市内の指定文化財の保護、継承を行っている団体等を引続き支援していく。						
③指定文化財を後世に伝えていくため、引き続き補助金の支出や継承活動への助言などを行う。						
④歴史検定を継続開催し、市民が地域の歴史を学ぶ機会を作るとともに、専門講座を開催して、文化財サポーターの育成を進めていく。						

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

2/2
(単位：円)

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	04	芸術文化振興費
事業	0002	文化財保護費	重点					

所属	0103010300-0000	社会教育課
----	-----------------	-------

< 事業成果詳細 >

④歴史検定開催実績

- ・歴史検定委員会
報償費：80,000円
費用弁償：5,000円
- ・歴史検定事前講座
第1回：9月28日(土) 参加者：23人
第2回：10月14日(月・祝) 参加者：26人
- ・歴史検定(2級)
日時：11月23日(土・祝) 事前申込者数：66人、当日受検者数：42人
※最年少：10歳 最年長：84歳
- ・歴史検定合格証授与式
日時：1月18日(土) 出席者数：18人 (合格者数：30人)
※合格者の最年少：13歳 最年長：84歳
合格者には、合格証書と記念の缶バッジ・トートバッグを配布

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	04	芸術文化振興費	所属	0103010300-0000	社会教育課
事業	0003	文化・顕彰活動支援費	重点	○							

<総合計画における位置づけ> 基本目標2健康で元気に暮らせるまち 政策7芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされているまちづくり 施策3文化財の保存・周知・活用を推進します <事業の目的> 文化財の保存・周知・活用を推進するため、文化・顕彰活動支援事業における文化財ウォークを実施することにより、文化・顕彰活動のイベント参加者数の増加に繋げ、活動の充実化を図る。 <事業の概要> 郷土ゆかりの偉人関口隆吉顕彰事業及び、地域文化財の継承活動などを行っている団体を支援する。芸術文化大会における全国大会等への出場者・団体に奨励金により活動を支援する。 <事業実施内容> ①芸術文化大会出場奨励金及び保存会の活動に係る補助金を支給した。 ②地域の文化財をめぐる文化財ウォークを開催した。 <事業成果> ①芸術文化大会出場奨励金及び保存会の活動に係る補助金の支給では「大頭龍神楽保存会」、「栗田土満翁顕彰会」、「内田郷土資料館保存会」、「山西郷土資料館」に地域文化財活動費補助金を支出し、地域文化の振興を図る活動が行われた。関口隆吉の顕彰については、市内小学校9校の6年生へパンフレットを配布すると共に、小学校でのお昼の放送による周知を行ったことにより、文化・顕彰活動の充実化が図られた。 ②地域の文化財をめぐる文化財ウォークでは「虚空蔵山と秋葉灯籠をめぐる」と題して募集を行い、41名の応募があったが、当日の参加は38名であった。山西郷土資料館の公開、常夜燈の詳細説明、坊之谷常夜燈の公開を行い、参加者には好評であったため、文化財の保存・周知・活用の推進が図られた。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		305,000	297,520	△ 7,480	391,515	△ 93,995
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	305,000	297,520	△ 7,480	391,515	△ 93,995
【事業費内訳】						
節		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	189,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	50,000	43,000	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0
11	役務費	6,000	5,520	26	公課費	0
12	委託料	60,000	60,000	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		0
14	工事請負費	0	0	合計		305,000
15	原材料費	0	0	執行率	97.5%	297,520
【事業課題】						
①補助金を支給している団体のメンバーが高齢化しており、今後の活動の継続が課題となっている。また、関口隆吉について、市民の認知度が低い。						
②地域の文化財やゆかりの偉人など、歴史に触れることが出来るウォーキングコースを検討する必要がある。						
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】						
①地域の文化財を守る活動をしている団体に引き続き支援を行うとともに、団体の活動を地域住民に知ってもらえるよう、周知に協力する。また、菊川市にゆかりのある関口隆吉の業績を広く市民にPRしていくため、小学校へのパンフレットの配布や出前行政講座を行う。						
②これまであまり知られていなかった文化財をウォーキングイベントで積極的に紹介する。						

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	04	芸術文化振興費	所属	0103010300-0000	社会教育課
事業	0003	文化・顕彰活動支援費	重点				○				

<事業成果詳細>

①地域文化財団体活動費補助金

概要：地域文化財の管理、維持、顕彰及び継承を図るために、地域文化財の保護、管理及び活用事業を行う地域文化財団体に対し、予算の範囲内において、補助金を交付するもの

補助率・補助額：対象経費の2分の1以内 上限10万円

大頭龍神楽保存会：63,000円（前年度：63,000円）

内田郷土資料館保存会：63,000円（前年度：63,000円）

山西郷土資料館：63,000円（前年度：43,000円）

栗田土満遺徳顕彰会：0円（前年度：63,000円）※顕彰会の活動休止による

①関口隆吉顕彰事業

市内の子どもたちに関口隆吉の功績を知ってもらうため、市内小学校9校の6年生児童に関口隆吉のパンフレットを配布(460部)

②文化財ウォーク

開催日時：令和6年11月30日(土)午前8時30分～11時30分

会場：菊川市高橋地内

コース及び通過時間：

みなみやま会館(8:30)→ 浅草観音（8:50）→山西郷土資料館・虚空蔵山（9:10）

→熊野神社（10:00）→ 河東大地蔵（10:45）→みなみやま会館（11:15）

料金：無料

内容：市内の文化財等を巡るウォーキングイベントを開催。市内外から38名の参加があった。チェックポイントとして菊川市高橋地内の秋葉灯籠3箇所（虚空蔵山の秋葉灯籠、宝積寺前の秋葉灯籠、坊之谷の秋葉灯籠）を巡り、解説を行った。

また、参加者にオリジナルグッズを配布した。

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	04
事業	0005	代官屋敷資料館管理費	重点				

芸術文化振興費

所属 0103010300-0000 社会教育課

<総合計画における位置づけ> 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち 政策 7 芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされているまちづくり 施策 2 市民の文化・芸術活動を支援します <事業の目的> 市民の文化・芸術活動を支援するため、代官屋敷資料館管理事業により、資料館維持管理や展示替えを実施し、芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされるまちづくりの推進を図る。 <事業の概要> 年間を通して、代官屋敷資料館の維持管理及び黒田家所蔵及び黒田家と関わりの深い歴史・民俗資料を展示する。 <事業実施内容> ①黒田家所蔵の歴史的資料の保存及び一般公開のため、代官屋敷資料館の受付等の運営の他、駐車場や遊歩道の除草、併設するトイレ等、資料館施設一帯の維持管理を実施した。 ②黒田家代官屋敷にまつわる資料の展示として、今回初めて黒田家が代官として勤めていた横地陣屋の絵図面と代官として東横地村に発給した年貢割付帳の古文書を展示した。 <事業成果> ①年間の来館者数（1,155人）は減少したものの、芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされるまちづくりの推進が図られた。 ②代官としての黒田家のイメージを持ってもらうことを意識した資料の展示内容は来館者にはおおむね好評であったことから、芸術や文化に親しんでもらえる風土の醸成が図られた。							
--	--	--	--	--	--	--	--

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		6,438,000	5,872,556	△ 565,444	8,658,346	△ 2,785,790
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	192,000	152,960	△ 39,040	136,960	16,000
	一般財源	6,246,000	5,719,596	△ 526,404	8,521,386	△ 2,801,790

【事業費内訳】		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	999,000	821,786	25	寄附金	0
11	役務費	2,166,000	2,145,928	26	公課費	0
12	委託料	3,250,000	2,881,962	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	23,000	22,880		予備費	0
14	工事請負費	0	0	合計		6,438,000
15	原材料費	0	0	執行率		91.2%

【事業課題】	
①今後も来館者を増やす取り組みが必要である。また、照明や空調などの設備更新が必要である。	
②来場者が黒田家代官屋敷についてさらに興味を深めてもらうために、定期的な展示品の入れ替えや解説資料の充実が必要である。	

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】	
①展示資料の入れ替えを行った際に、市内外に資料館内の展示品や展示テーマが変わったことを周知していく。	
②展示資料に関して、黒田家の物に限らず、江戸時代の代官や下平川地域に関連する資料を収集し、展示内容を見直していく。	

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	05	遺跡発掘調査費	所属	0103010300-0000	社会教育課
事業	0001	市文化財保存管理整備事業費				重点					

<総合計画における位置づけ> 基本目標2健康で元気に暮らせるまち 政策7芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされているまちづくり 施策3文化財の保存・周知・活用を推進します <事業の目的> 文化財の保存・周知・活用を推進するため、市文化財保存管理整備事業において、遺跡内の開発事業者と協議指導を実施することにより、試掘確認調査の実施回数を維持し、文化財の保護を図る。 <事業の概要> 市内の埋蔵文化財包蔵地内の開発に伴い、必要に応じて試掘・確認調査を実施し、開発者等への指導のため、埋蔵文化財に関するデータを収集する。開発に伴い、埋蔵文化財が破壊されてしまう場合は、記録保存により発掘調査の結果を報告書として刊行し、埋蔵文化財の保護を図る。 <事業実施内容> ①民間開発等の発掘調査に伴う事務を行い、市内の埋蔵文化財包蔵地に関する問い合わせ402件に対応し、そのうち周知の遺跡内の開発となる25カ所について、試掘確認調査を実施した。また、過年度発掘調査整理事業では、過年度に実施した白岩西狭間遺跡・栗林遺跡の発掘調査整理作業を実施し、報告書300部を印刷したほか、太田ノ谷遺跡遺物測量を行った。 ②7月と8月に「焼びなづくり」や「土器づくり」を行う「どきどきフェスティバル」を開催した。また、2月には、クッキーを土器に、パフェを地層に見立てた「お菓子作り考古学」を開催した。 <事業成果> ①開発事業者との調整を行い、埋蔵文化財の適切な保護が図られたほか、調査報告書の刊行や資料整理を行ったことにより、文化財の保護と継承が図られた。 ②「どきどきフェスティバル」を開催し、「焼びなづくり」と「土器づくり」合わせて17人の参加があった。また、クッキーを土器に、パフェを地層に見立てた「お菓子作り考古学」を開催し、親子7組16名が参加した。これにより、楽しく考古学を学べる機会の創出が図られた。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		18,651,000	18,537,531	△ 113,469	17,871,383	666,148
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	3,000	2,000	△ 1,000	3,303,000	△ 3,301,000
	一般財源	18,648,000	18,535,531	△ 112,469	14,568,383	3,967,148
【事業費内訳】						
節		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	8,448,000	8,447,980	16 公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03	職員手当等	2,619,000	2,618,008	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	47,000	47,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	428,000	426,700	23 投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24 積立金	0	0
10	需用費	1,059,000	1,024,843	25 寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26 公課費	0	0
12	委託料	4,169,000	4,092,000	27 繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	1,881,000	1,881,000	予備費	0	0
14	工事請負費	0	0	合計	18,651,000	18,537,531
15	原材料費	0	0	執行率	99.4%	
【事業課題】						
①これまで発掘調査を行ったにもかかわらず未整理の遺物、未発行の報告書が多くあり計画的に報告書の発行を進めていく必要がある。また、大規模な公共事業予定に周知の遺跡や遺跡となりうる場所があるため、関係各課と調整を行う必要がある。						
②文化財保護の意識を醸成するため、子どもたちから歴史や文化財に親しむ機会を提供する必要がある。						
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】						
①引き続き、計画的な出土遺物等の整理作業を行い報告書を刊行していく。						
②地域の歴史を学ぶきっかけづくりとして、楽しく学べる講座の拡充を進める。						

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	05
事業	0002	埋蔵文化財センター管理費	重点				

遺跡発掘調査費

所属	0103010300-0000	社会教育課
----	-----------------	-------

＜総合計画における位置づけ＞

- 基本目標
- 2
- 健康で元気に暮らせるまち
- 政策
- 7
- 芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされているまちづくり
- 施策
- 2
- 市民の文化・芸術活動を支援します

＜事業の目的＞

市民の文化・芸術活動を支援するため、埋蔵文化財センター管理事業により、資料の収集や展示及び知識の普及に関する事業実施により、埋蔵文化財センターの入館者数の増加に繋げ、安定した文化・芸術鑑賞機会の提供を図る。

＜事業の概要＞

埋蔵文化財センターの管理及び、埋蔵文化財の調査研究、資料の収集・整理及び保存管理、資料の展示及び知識の普及に関する事業を行う。

＜事業実施内容＞

- ①埋蔵文化財センター「どきどき」の維持管理を実施した。
- ②埋蔵文化財の資料の展示を行ったほか、施設見学者への対応を実施した。また、歴史検定の事前講座では、普段展示していない出土遺物なども展示・解説を行った。このほか、埋蔵文化財センター公式X（旧ツイッター）により、市内の歴史文化遺産などの情報発信を行った。

＜事業成果＞

- ①埋蔵文化財センター「どきどき」の適切な維持管理を行ったことにより、埋蔵文化財の適切な保管や、開発に伴う埋蔵文化財の発掘に関して、適切な調査や保護が図られた。
- ②施設見学者(市内小学生等372名)への対応を行った。また、歴史検定の事前講座では、普段展示していない出土遺物なども展示・解説を行ったほか、埋蔵文化財センター公式X（旧ツイッター）にて、市内の歴史文化遺産などの情報発信を行ったことにより、埋蔵文化財の知識の普及が図られた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	2,077,000	1,975,541	△ 101,459	15,187,227	△ 13,211,686
財					
源					
内					
訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	12,000,000	△ 12,000,000
その他	0	0	0	70,855	△ 70,855
一般財源	2,077,000	1,975,541	△ 101,459	3,116,372	△ 1,140,831

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	1,451,000	1,373,314	25 寄附金	0	0
11 役務費	171,000	170,368	26 公課費	0	0
12 委託料	455,000	431,859	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	2,077,000	1,975,541
15 原材料費	0	0	執行率	95.1%	

【事業課題】

- ①埋蔵文化財の適切な保管のため、施設の維持管理や機器の更新が必要である。また、遺物の収蔵場所についても、今後収蔵スペースが不足することが考えられる。
- ②市民に地域の文化財のことを周知するため、文化財に身近に学べ触れる機会を提供するとともに、広く情報発信をしていく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ①施設や機器の定期的な点検・修繕を行うほか、新たな収蔵庫の整備を検討する。
- ②引続き、菊川市埋蔵文化財センター公式X（旧ツイッター）などを活用し、市内の文化財などの情報発信を行っていく。

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	05	遺跡発掘調査費	所属	0103010300-0000	社会教育課
事業	0003	菊川城館遺跡群整備事業費	重点								

<総合計画における位置づけ>
基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち
政策 7 芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされているまちづくり
施策 3 文化財の保存・周知・活用を推進します

<事業の目的>
文化財の保存・周知・活用を推進するため、菊川城館遺跡群整備事業において、有識者や地元の協力のもと計画事業を実施することにより、遺跡群の保護や継承、活用の推進を図る。

<事業の概要>
菊川城館遺跡群（高田大屋敷遺跡、横地氏城館跡）整備基本計画に基づき、整備事業及び整備委員会を開催する。

<事業実施内容>
・史跡菊川城館遺跡群(高田大屋敷遺跡、横地氏城館跡)の整備に向けて、整備委員会を2回開催し、地元代表や専門家委員から意見を聴取した。また、東の城の園路廃止工事および危険樹木の伐採を行ったほか、レーザ測量業務と来年度施工予定の工事の実施設計業務を委託した。

<事業成果>
・整備委員会を開催したことにより、史跡整備の具体的な方針が定まった。また、史跡の整備や測量・設計業務を委託したことにより、史跡の保護や継承、活用の推進が図られた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	10,978,000	10,935,500	△ 42,500	7,175,000	3,760,500
財	国庫支出金	5,462,000	5,462,000	0	1,880,000
源	県支出金	1,666,000	1,660,000	△ 6,000	466,000
内	地方債	0	0	0	0
訳	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,850,000	3,813,500	△ 36,500	1,414,500

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	10,000	10,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	150,000	150,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	54,000	12,000	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	8,852,000	8,851,700	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	1,912,000	1,911,800	合計	10,978,000	10,935,500
15 原材料費	0	0	執行率	99.6%	

【事業課題】
・遺跡群の保存と活用に係る基本理念と基本方針を定める整備基本計画に基づき、引き続き実施設計の作成及び整備、樹木の伐採等を行う必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・中の城や遊歩道の整備設計では整備委員会を開催し、専門家委員の見解が反映された内容となるよう適正に進めていく。

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	05
事業	0004	遺跡発掘調査総務費			重点		

遺跡発掘調査費

所属	0103010300-0000	社会教育課
----	-----------------	-------

<総合計画における位置づけ>

基本目標

2

健康で元気に暮らせるまち

政策

7

芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされているまちづくり

施策

3

文化財の保存・周知・活用を推進します

<事業の目的>

文化財の保存・周知・活用を推進するため、遺跡発掘調査総務事業における、文化財年報やどきどき通信等の発行により、遺跡調査の事業を市内外に周知することにより、文化財の保護や継承等の推進を図る。

<事業の概要>

埋蔵文化財の遺跡発掘調査に関わる研修会の参加、文化財の広報紙どきどき通信等を発行する。

<事業実施内容>

①埋蔵文化財に係る事務費の支出、埋蔵文化財調査を行うための測量システムリースや迅速化を図るために導入した画像ソフトにより、常夜燈等の3Dデータを作成し公開を行った

②文化財の周知を図るための文化財広報誌「どきどき通信」を2回発行し小学校に配布した。また、文化財年報を300部印刷し配布した。

<事業成果>

①埋蔵文化財調査を行うための測量システムリースや迅速化を図るために導入した画像ソフトにより、常夜燈等の3Dデータを作成し公開を行ったことで、文化財の保護や継承等の推進が図られた。

②文化財の周知を図るための文化財広報誌「どきどき通信」を2回発行し小学校に配布、文化財年報を300部印刷し配布したことにより、文化財の保護や継承等の推進が図られた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		3,044,000	2,870,280	△ 173,720	3,325,931	△ 455,651
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,044,000	2,870,280	△ 173,720	3,325,931	△ 455,651

【事業費内訳】		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	53,000	51,620	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	365,000	323,757	25	寄附金	0
11	役務費	174,000	152,849	26	公課費	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	2,452,000	2,342,054		予備費	0
14	工事請負費	0	0	合計		3,044,000
15	原材料費	0	0	執行率		94.3%

【事業課題】

①効率的に遺物の整理作業を進める必要がある。

②遺跡発掘調査事業の円滑な推進を図るため、埋蔵文化財の周知を進める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①デジタル測量機器などを導入し、遺物の整理を効率的に行う。

②今後もどきどき通信を発行し、埋蔵文化財の周知を進める。

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	06	図書館費	所属	0103010400-0000	図書館
事業	0001	図書館管理費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち 政策 6 生涯にわたり学べるまちづくり 施策 2 読書環境の整備に努めます <事業の目的> 読書環境の整備として、適切な施設整備、管理を行います。 <事業の概要> 館内施設の適正な維持管理及び清掃。 <事業実施内容> ①両館の設備の保守点検業務委託を行った。 ②施設の修繕業務を実施し、適切な維持管理を行った。菊川文庫自動扉開閉装置修繕、菊川文庫会議室照明修繕、小笠図書館女子トイレバルブ修繕(2か所)、地区センターブックポスト再塗装修繕(3か所)等 <事業成果> ①両館の設備の保守点検業務委託を行い、施設及び設備の適切な維持管理を行ったことにより、快適な読書環境を提供することができた。 ②施設の修繕業務を行ったことにより、施設の安全性を確保し、快適な読書環境を提供することができた。(菊川文庫自動扉開閉装置修繕、菊川文庫会議室照明修繕、小笠図書館女子トイレバルブ修繕2か所、地区センターブックポスト再塗装修繕3か所等)											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額	
財源内訳	事業費	5,402,000	5,320,518	△ 81,482	5,504,528	△ 184,010	
	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	5,402,000	5,320,518	△ 81,482	5,504,528	△ 184,010	
【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	720,000	714,564	25	寄附金	0	0
11	役務費	2,124,000	2,123,276	26	公課費	0	0
12	委託料	2,406,000	2,332,000	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	152,000	150,678	予備費		0	0
14	工事請負費	0	0	合計		5,402,000	5,320,518
15	原材料費	0	0	執行率	98.5%		
【事業課題】							
①②建物及び設備機械の経年劣化が進み、修繕の必要な箇所が増えているため、設備等の状況を把握し、修繕及び更新を順次、実施していくことが必要である。							
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】							
①②設備の保守点検業務を実施する事業者等から、「緊急度」や「法令等で定める交換時期」の聞取りを行い、計画的に修繕及び設備の更新を図っていく。また、職員による施設内の巡回点検を行っていく。							

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	06	図書館費	所属	0103010400-0000	図書館
事業	0002	読書活動推進費			重点						

<総合計画における位置づけ> 基本目標 1 子どもがいいきいき育つまち 政策 5 人を育み、若者を育てるまちづくり 施策 3 子どもの読書活動を推進します <事業の目的> 子ども読書活動を推進するため、子どもたちに読書の大切さ、楽しさを伝えるイベント等を開催し、参加者数の増加を図ります。 <事業の概要> 読書活動推進のためのイベントや講座、おはなし会等の開催。 <事業実施内容> ①親子読書のつどい「おはなしステーション」を文化会館アエルで開催した。 ②両館の「すいようおはなし会」、「日曜おはなし会」及び「0.1.2おはなし会（乳幼児親子対象）」を通年で開催した。 また、夏休みの子供向けイベント「こども図書館ウィーク」、季節にあわせた「特別なおはなし会」及び「出張おはなし会」等を開催した。 ③6か月児を対象とした「ブックスタート事業」を実施した。 ④子ども司書養成講座を7月から11月にかけて、計9日間、10講座を開催した。また、中・高生を対象とした資料収集及び特設コーナーにおける配架を実施した。 <事業成果> ①親子読書のつどい「おはなしステーション」を7月6日(土)に開催し、読み聞かせボランティア団体「すいようおはなし会」の協力を得て、絵本の紹介や人形劇の上演等を行った結果、家族連れの参加が214人であり、子どもの読書活動の推進ができた。 ②子どもを対象とした各種おはなし会に延べ2,790人が参加し、本は楽しく、読書が身近なものであるということを発信できた。 ③6か月児相談の機会を活用したブックスタート事業を年24回実施し、279人へ絵本パックを手渡し、絵本を通じた親子のふれあいと読書推進を啓発することができた。 ④子ども司書7人を認定し、小中学生による読書活動のリーダー役を育成できた。中・高生向け資料3,450冊を貸出し、Y A世代の読書活動の推進ができた。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	882,000	841,010	△ 40,990	1,001,973	△ 160,963
財	国庫支出金	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0
内	地方債	0	0	0	0
訳	その他	0	0	0	0
一般財源	882,000	841,010	△ 40,990	1,001,973	△ 160,963

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	344,000	308,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	441,000	439,096	25 寄附金	0	0
11 役務費	6,000	4,984	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	91,000	88,930	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	882,000	841,010
15 原材料費	0	0	執行率	95.4%	

【事業課題】
①②各イベントにおいて、新規の参加者を増やし、今までの参加者が引き続き参加するよう、子ども及び保護者へ向けた情報発信を行う必要がある。
③保護者へ幼児期からの読書活動が、子どもの心の成長につながることを伝えていく必要がある。
④継続して、Y A世代に読書活動の推進を図る必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
①②図書館の公式SNS、関係機関と連携した広報などを実施し、情報発信を行っていく。
③関係課と連携し、ブックスタートでの啓発を継続するとともに、出張健診時における読み聞かせ等、家庭での読書習慣の確立につながる活動を実施していく。
④子ども司書認定者を活用し、同世代に訴求力のある広報活動を行い、利用につなげていく。

（様式 2）

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	06	図書館費	所属	0103010400-0000	図書館
事業	0003	公用車管理費（図書館）				重点					

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち
政策 6 生涯にわたり学べるまちづくり
施策 3 読書機会の提供・読書活動の啓発に努めます

<事業の目的>

読書機会を提供し読書活動を啓発するために巡回車により市内小学校等の移動図書館事業を実施します。

<事業の概要>

図書館が管理する公用車 3 台の適正な運用及び管理。

<事業実施内容>

①図書館が管理する巡回車なかよし号を移動図書館として、市内小学校を定期訪問を実施した。

②図書館所管の公用車(菊川文庫：巡回車なかよし号を含め 2 台、小笠図書館： 1 台)に係る維持管理費(車検整備及び法定点検等)及び燃料費の支払い等を実施した。

<事業成果>

①移動図書館なかよし 2 号により、市内全 9 小学校及び牧之原小学校を訪問し、図書の貸出を行うことで、自宅から図書館が遠く、一人では来館が難しい児童へ本を借りて読書をする機会を提供することができた。(延べ訪問回数：年94回、図書貸出冊数：2,482冊)

②車検整備及び法定点検等を実施し、必要な修繕等を行ったことにより、公用車の適正な維持管理を図り、安全な運行ができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	669,000	607,273	△ 61,727	569,344	37,929
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳一般財源	669,000	607,273	△ 61,727	569,344	37,929

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	577,000	516,533	25 寄附金	0	0
11 役務費	60,000	58,940	26 公課費	32,000	31,800
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	669,000	607,273
15 原材料費	0	0	執行率	90.8%	

【事業課題】

①②各小学校と連携のうえ、移動図書館(なかよし号)の巡回事業を引き続き運行し、第四次子ども読書活動推進計画に掲げた子どもたちの読書活動を推進を図るため、適正な公用車管理が必要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②公用車の適正な維持管理により、長期的な利用を図っていく。また、現行の車両は、一般車両を改造して使用していることから、移動図書館専用車両への更新のタイミング、方法及び車種等について、研究と検討を進める。

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	06	図書館費	所属	0103010400-0000	図書館
事業	0004	図書館総務費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標2健康で元気に暮らせるまち 政策6生涯にわたり学べるまちづくり 施策2読書環境の整備に努めます											
<事業の目的> 多様化するニーズに応えるために広い領域、時機に応じた資料の収集を行い、蔵書の充実を図ります。 また、だれでも気軽に利用できる「快適な図書館」、「憩いの図書館」を目指し、生涯学習の拠点施設としての機能を果たしていきます。											
<事業の概要> 図書館資料を幅広く収集し、図書館システムで書誌データを管理する。また、図書館協議会等で図書館運営や図書館の事業計画について協議する。											
<事業実施内容> ①図書館資料の収集、図書館サービス及び資料整理に必要な消耗品の購入 ②図書館システムの更新及び電子図書館システムの新規導入、システムの保守業務委託 ③図書館協議会及び子ども読書活動推進協議会の開催											
<事業成果> ①計画的な備品購入及び資料受入を行い、市民に新鮮な情報を提供したことから、誰もが読書に親しむ場、生涯にわたる学びの場を整備することができた。 ②図書館情報システムの更新を行い、旧システムのサポート終了後のリスクを回避し、安定した稼働を図ることができた。また、電子図書館の導入により、新たなサービスを提供し、図書館のDX化を推進することができた。 ③図書館協議会を年4回、子ども読書活動推進協議会を年2回開催し、図書館運営及び子ども読書の推進に係る審議を行ったことにより、市民の声を反映した運営を行うことができた。											

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	88,716,000	88,533,741	△ 182,259	65,485,582	23,048,159
財源内訳	国庫支出金	4,345,000	4,345,000	0	0	4,345,000
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	32,000	33,816	1,816	38,210	△ 4,394
	一般財源	84,339,000	84,154,925	△ 184,075	65,447,372	18,707,553

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	2,825,000	2,812,903	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	29,583,000	29,582,400	17 備品購入費	13,171,000	13,153,104
03 職員手当等	10,730,000	10,723,842	18 負担金、補助及び交付金	68,000	68,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	42,000	33,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	97,000	94,460	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	3,060,000	3,037,664	25 寄附金	0	0
11 役務費	5,000	2,640	26 公課費	0	0
12 委託料	9,635,000	9,528,925	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	19,500,000	19,496,803	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	88,716,000	88,533,741
15 原材料費	0	0	執行率	99.8%	

【事業課題】					
①②新型コロナウイルス感染症発生前と比較し、貸出の実績が減少している。来館等による図書館利用者に加え、電子図書館の利用者も増を図る必要がある。					
③子どもの読書活動として、中・高生世代の読書率を向上させるため、第四次子ども読書活動推進計画を進めていくことが必要である。					

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
①資料の充実と新鮮な蔵書構成を保つため、幅広い資料の収集を継続する。計画的な除籍や2館での分担収集等、効率的な蔵書構成を行い、資料費を確保していく。					
②電子図書館の運用により、新たなサービスを提供し、利用者を増やす取組みを推進する。					
③図書館協議会において委員の意見を聴取し、図書館サービスの改善を図っていく。また、学校との連携や子ども司書の活用により、第四次子ども読書活動推進計画を推進する。					

<総合計画における位置づけ>

基本目標

2

健康で元気に暮らせるまち

政策

6

生涯にわたり学べるまちづくり

施策

3

読書機会の提供・読書活動の啓発に努めます

<事業の目的>

読書機会の提供、読書活動の啓発として図書館内でインターネットサービスを提供します。

<事業の概要>

インターネット回線や館内Wi-Fi、新聞データベースなどの図書館の通信環境を整えるとともに、インターネットブースを利用者向けに開放する。

<事業実施内容>

①両館に設置した専用パソコンによるインターネット閲覧サービス及び館内のWi-Fiサービスの通信環境について、維持管理を行った。

②新聞データベースの運用管理を行った。

③小笠図書館において、視聴覚機器の維持管理を行った。

<事業成果>

①②③館内でインターネットが利用できる環境と視聴サービスを提供し、適正に管理することにより、インターネットの環境を活用した読書や学習等に対する利便性の向上を図った。また、家庭にインターネットや視聴覚機器の閲覧環境がない市民のデジタル格差を縮小することができた。(①館内のパソコンにおけるインターネット閲覧サービス利用回数：両館合計664回、Wi-Fi接続回数：両館合計97,061回、②新聞データベース利用回数：両館合計487回、③CD及びDVDの館内視聴サービス利用人数：延べ602人)

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	1,367,000	1,315,083	△ 51,917	1,504,008	△ 188,925
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳一般財源	1,367,000	1,315,083	△ 51,917	1,504,008	△ 188,925
【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	543,000	540,287	26 公課費	0	0
12 委託料	648,000	616,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	176,000	158,796	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	1,367,000	1,315,083
15 原材料費	0	0	執行率	96.2%	
【事業課題】					
①インターネットの閲覧サービスを活用したサービスの充実を図るため、国立国会図書館、県立中央図書館及び他市町村の図書館の現状や課題を把握し、自館に活かして行く必要がある。					
②安定したサービスを利用者に提供するため、端末や機器の適切な維持管理を行う必要がある。					
③小笠図書館の視聴覚機器は、平成13年度の導入から24年が経過し、経年劣化が進んでいる。					
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
①国立国会図書館、静岡県立中央図書館で実施される研修や情報交換の機会を活用し、サービスの改善につなげていく。					
②③端末や機器の保守点検時に報告のあった事項を確認し、計画的に端末と機器の維持管理を継続していく。					

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	07	文化会館費	所属	0103010300-0000	社会教育課
事業	0001	文化会館管理費	重点								

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 2
- 健康で元気に暮らせるまち
- 政策
- 7
- 芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされているまちづくり
- 施策
- 2
- 市民の文化・芸術活動を支援します

<事業の目的>

市民の文化・芸術活動を支援するため、文化会館管理事業により、菊川文化会館アエルの運営管理について、指定管理者と連携して運営委員会を組織し、多様化する市民や活動団体のニーズに対応することで、よりよい文化・芸術鑑賞機会の提供を図る。

<事業の概要>

アエル運営委員会を開催し、指定管理や利用状況等に関する幅広い意見を聴取する。また、指定管理制度に基づく指定管理料の支払いのほか、緊急修繕や機器類の借上げ等市が担うこととした各種事業を実施する。

<事業実施内容>

- ①アエル運営委員会を3回開催し、指定管理者による文化会館事業の進捗報告に基づく審議を行った。
- ②指定管理料の他、建物災害共済分担金、AED借上料等を支出した。また、修繕では区画線工事と空調用自動制御機器用部品交換工事を実施し、備品購入では小ホール用のCDプレーヤーを購入した。

<事業成果>

- ①アエル運営委員会を開催し、より良い文化・芸術の活動・鑑賞機会の提供のために必要となる事項に関する意見を聴取することが出来た。
- ②指定管理料の支払他、緊急修繕や機器類の借上げなど市が担う各種事業により、適切な管理運営が図られた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	75,783,000	75,635,457	△ 147,543	80,120,706	△ 4,485,249
財源内訳					
国庫支出金	239,000	239,000	0	0	239,000
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳一般財源	75,544,000	75,396,457	△ 147,543	80,120,706	△ 4,724,249

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	108,000	96,000	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	200,000	192,500
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	3,603,000	3,602,229
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	1,000,000	874,500	25 寄附金	0	0
11 役務費	164,000	163,532	26 公課費	0	0
12 委託料	70,680,000	70,679,680	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	28,000	27,016	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	75,783,000	75,635,457
15 原材料費	0	0	執行率	99.8%	

【事業課題】

②物価の高騰に伴い光熱水費や施設の管理費が増加している。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

②物価高騰の影響へ対応するため、指定管理者と協議を行い、必要な支援を継続して行く。

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	07	文化会館費	所属	0103010300-0000	社会教育課
事業	0002	文化会館事業振興費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち 政策 7 芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされているまちづくり 施策 1 鑑賞機会の提供に努めます <事業の目的> 鑑賞機会の提供をするため、文化会館事業振興事業により、事業計画の作成や企画内容の審議等を行い、芸術文化振興を推進する各種事業を委託実施することで、多くの市民に芸術文化に接する機会の提供を図る。 <事業の概要> 市と指定管理者で事業を計画し、アエル運営委員会で企画内容等を審議し、「菊川文化会館アエル芸術文化振興事業委託」として各事業を実施する。 <事業実施内容> ・市民が幅広い芸術・文化に接する機会を提供することを目的に、各種文化振興事業の実施を指定管理者に委託した。今年度は、公共ホール現代ダンス活性化事業の2年目として「からだではなそう！ダンスのWA2」をはじめ、音楽、演劇、映画など幅広い事業を実施した。 <事業成果> ・各種事業の実施により、多くの市民が芸術文化に接する機会の提供を図った。 「アエルコンサートシリーズ2 1966カルテット ザ・ビートルズクラシックス(4/14)」、「AEL ENJOY LIVE ～ふれ愛Fes2024～(5/6)」、「前進座公演 人情噺 文七元結(6/16)」、「からだではなそう！ダンスのWA2 (7/13)」、「アエル夏休み映画会2024 シングネクストステージ (8/10)」、「シンフォニエッタ静岡 0歳からのふくみみコンサートシリーズ(8/24)」、「市民参加型ダンス公演 ダンスだよ！全員集合！～ハートでつながアミーゴアミーゴ～ (9/18～9/23)」、「きくがわおんぱく2024 アエルお茶クラシック (9/13)」、「第19回アエルふれあいお月見コンサート(10/13)」、他3事業											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	2,000,000	2,000,000	0	3,255,000	△ 1,255,000
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	700,000	△ 700,000
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	2,000,000	2,000,000	0	2,555,000	△ 555,000
【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	2,000,000	2,000,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	2,000,000	2,000,000
15 原材料費	0	0	執行率	100.0%	
【事業課題】					
・テレビやWEBなどの媒体では得ることのできない生の芸術・文化体験を年齢・性別に関わらず広く市民に提供するため、今後も多種多様な公演を計画し、実行する必要がある。					
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
・利用者及び市民の安全を確保しつつ、幅広い文化事業の振興を図るよう、指定管理者との連携を継続する。					

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	08	公民館費	所属	0103010300-0000	社会教育課
事業	0001	公民館管理費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち 政策 7 芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされているまちづくり 施策 2 市民の文化・芸術活動を支援します <事業の目的> 市民の文化・芸術活動を支援するため、公民館管理事業において社会教育法に基づき公民館の適正な管理運営をすることにより、施設の利用増進を促し、文化的及び社会的な学習ができる環境の確保と普及を図る。 <事業の概要> 公民館の適切な管理を行うため、維持管理及び運営に係る事務を行う。 <事業実施内容> ①公民館の適切な管理として、需用費（光熱水費・修繕等）、使用料（モップ・マット、AED借上料）を支払う他、施設の修繕業務として、屋上全熱交換器排気ダクト更新、エントランスホールロールスクリーン取替、視聴覚室系統室内空調機部品交換、1階談話室空調機修繕を実施した。また、経年劣化に伴い、多目的ホール排煙窓電動駆動装置更新工事、風除室天井雨漏り補修工事、視聴覚室系統室外機コンプレッサ交換工事、東側自動ドアドアセンサー交換工事、自家用発電機天板修繕工事などを実施した。 ②社会教育に基づく運営に係る業務として、施設の保守や公民館の管理などを行う委託契約を実施した。 <事業成果> ①施設・設備の更新を実施し、公民館の適切な管理が図られた。 ②施設の保守や公民館の管理などを行う委託契約を実施し、利用者への安全かつ快適な利用環境の提供が図られた。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
財 源 内 訳	事業費	34,278,000	31,371,032	△ 2,906,968	34,995,011	△ 3,623,979
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,489,000	1,537,264	48,264	1,558,211	△ 20,947
	一般財源	32,789,000	29,833,768	△ 2,955,232	33,436,800	△ 3,603,032
【事業費内訳】						
	節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24 積立金	0	0
10	需用費	13,226,000	10,709,599	25 寄附金	0	0
11	役務費	4,850,000	4,725,729	26 公課費	0	0
12	委託料	10,013,000	9,877,834	27 繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	1,024,000	1,003,370	予備費	0	0
14	工事請負費	5,165,000	5,054,500	合計	34,278,000	31,371,032
15	原材料費	0	0	執行率	91.5%	
【事業課題】						
①中央公民館は平成13年10月に開館しており、開館から20年以上が経過している事から、増加する保守点検時の指摘事項への対応が必要である。						
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】						
①保守点検時の指摘事項に優先順位を付して対応し、菊川市公共施設個別施設計画に基づいた計画的な施設の管理運営を継続する。						

(単位：円)

<総合計画における位置づけ>

基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち
政策	8	スポーツが盛んなまちづくり
施策	1	誰もがスポーツに触れ合う機会を創出します

<事業の目的>

誰もがスポーツに触れ合う機会を創出するため、保健体育総務事業により、市のスポーツ推進計画や施設整備の審議、各種講座の開催及びスポーツ大会出場選手等への奨励金の支給等を実施することにより、スポーツの魅力や知識、健康増進効果などを広く周知し、講座や大会への参加者数を増やすことで、市民のスポーツへの関心と競技力の向上を図る。

<事業の概要>

スポーツ事業に関する諮問機関として、スポーツ推進審議会を置き、審議会を開催する。

スポーツ講座の開催、全国や県大会等へのスポーツ大会出場選手または団体に対し、菊川市教育委員会奨励金の支給及び表敬訪問を開催する。

<事業実施内容>

- ①スポーツ事業に関する諮問機関としてスポーツ推進審議会を開催した。
- ②中学生の部活動の地域展開を進めることを目的に、未来の部活動在り方検討会及び専門部会を開催した。（主担当：学校教育課　副担当：社会教育課）
- ③全国や県大会出場者への奨励金の支給を行った。
- ④指導者の養成等を目的にスポーツ講座を行った。

<事業成果>

- ①第2次スポーツ振興基本計画に基づく事業の進捗状況を報告し、審議会委員から意見をいただくなど、計画推進に向けた協議を行うことができた。
- ②本市の地域展開を進めるべく10月から試行として陸上をアプロス菊川を受入団体として実施したことで、中学生の部活動の地域展開に向けての推進が図られた。
- ③全国や県大会出場者（個人50人・11団体）に対し奨励金の授与と13件の表敬訪問を行い、更なる活躍及び技術の向上に繋がるよう協力体制が図った。
- ④スポーツの知識を深めたい方やスポーツに関心がある方を対象に、知識を習得できる機会を創出した。（参加者　延べ42人）

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	135,000	120,000	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	23,000	22,600
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	5,618,000	2,371,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	14,000	10,400	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	5,000	3,181	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	5,087,000	4,830,720	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	10,882,000	7,357,901
15 原材料費	0	0	執行率	67.6%	

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①第2次スポーツ振興基本計画に定めた目標達成に向け、事業の内容や実施方法等について引き続き庁内会議を含め協議を実施していく。

②部活動の地域展開では、令和7年度から週休日の陸上部を地域団体による活動に移行する。

また、新たな部活動の地域展開に向けて専門部会にて協議を進めていく。

（様式 2）

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	02	体育振興費	所属	0103010300-0000	社会教育課
事業	0001	スポーツ推進委員活動費	重点								

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち
政策 8 スポーツが盛んなまちづくり
施策 1 誰もがスポーツに触れ合う機会を創出します

<事業の目的>

誰もがスポーツに触れ合う機会を創出するため、スポーツ推進委員活動事業により、スポーツ推進委員と連携し、各種スポーツ事業を進めるとともに、定例会等の開催機会を集約することでコスト削減に取り組み、円滑な地域スポーツ活動の展開と推進を図る。

<事業の概要>

スポーツ基本法の規定に基づき、スポーツ推進委員を委嘱し、委員との連携のもと、教育委員会が計画する各種スポーツ事業（教室や大会）を実施する。また、研修等により推進委員の資質向上と活動の充実を図る。

<事業実施内容>

- ①スポーツ推進委員定例会を12回開催した。
②東海四県スポーツ推進委員研究大会に参加した。
③新規スポーツ推進委員に必要な消耗品を購入した。
④スポーツ推進委員の傷害保険に加入した。
⑤スポーツ推進委員協議会負担金を支出した。

<事業成果>

- ①各種事業の当日の役割分担等の事前準備や、専門的知識の習得を目的に研修会や講習会への参加の機会を提供し、人材育成が図られた。
②他市が実施しているスポーツ推進活動に関する研究発表を聞くことで、知識の向上に努めた。
③円滑な事業実施が図られた。
④有事に備えた実施体制を図った。
⑤国・県スポーツ推進委員協議会が実施する活動等へ参加し、親交が図られた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	2,412,000	2,077,345	△ 334,655	1,833,785	243,560
財源					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳一般財源	2,412,000	2,077,345	△ 334,655	1,833,785	243,560

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	115,000	112,800
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	1,690,000	1,501,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	336,000	213,151	25 寄附金	0	0
11 役務費	56,000	51,094	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	215,000	199,300	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	2,412,000	2,077,345
15 原材料費	0	0	執行率	86.1%	

【事業課題】

①スポーツ推進委員主管事業である市民健康駅伝競走大会を5年振りに開催することができたが、地区においても選手情報が引き継がれておらず、選手集めが難航し、コロナ禍前に比べると参加チームが減少した。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①スポーツ推進委員と協力しながら各種事業を実施していくとともに、市民健康駅伝競走大会の選手集めが厳しいとの意見をいただいていることから、参加部門や走行区分について、協議検討をする。

<総合計画における位置づけ>

基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち
政策	8	スポーツが盛んなまちづくり
施策	1	誰もがスポーツに触れ合う機会を創出します

<事業の目的>

誰もがスポーツに触れ合う機会を創出するため、生涯スポーツ推進事業における軽スポーツや体操を主としたスポーツ教室を開催し、市民の健康維持に加え、体力づくりや生きがいづくりに繋げることにより、市民一人ひとりが健康で心豊かな生活を送ることができる環境の推進を図る。

<事業の概要>

親子スポーツ教室やシニア健康体操教室の開催のほか、スポーツ委員の活動を通じて生涯スポーツの推進を図る。

<事業実施内容>

①誰もがスポーツに触れ合う機会の創出として、親子スポーツ教室を全5回、シニア健康体操教室を3会場各5回開催した。

②スポーツ委員出役報償金を支出した。

③バラスーツ用備品を購入した。

④消耗品を購入した。

<事業成果>

①様々なスポーツや体操を体験することで、スポーツのルールや楽しさを感じる機会が図られた。親子スポーツ教室 延べ参加者 181人、シニア健康体操教室 延べ参加者 159人があった。

②スポーツ委員の協力により、多くの方々にスポーツを楽しんでもらえる機会の創出が図られた。

③ポッチャの用具及びワイヤレスマイクロホンを購入し、各種事業で活用した。

④各種教室に必要な消耗品を購入し、参加者が楽しめる環境を整えた。

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	213,000	211,750
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	1,146,000	1,000,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	26,000	8,680	25 寄附金	0	0
11 役務費	25,000	23,060	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	10,000	9,050	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	1,420,000	1,252,540
15 原材料費	0	0	執行率	88.2%	

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①引続き多くの方が気軽にスポーツに取り組むことができるよう各種教室の講師選定を含めて見直す。

また、スポーツ推進委員、スポーツ委員と連携を図り生涯スポーツを推進していく。

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	02	体育振興費	所属	0103010300-0000	社会教育課
事業	0004	スポーツ大会推進費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち 政策 8 スポーツが盛んなまちづくり 施策 1 誰もがスポーツに触れ合う機会を創出します <事業の目的> 誰もがスポーツに触れ合う機会を創出するため、スポーツ大会推進事業により、幅広い年齢層を対象に軽スポーツ大会やスポーツレクリエーションフェスティバルへの参加者数を増やすことで、スポーツを通して多世代間の交流を促進し、健康で心豊かな人づくりの推進を図る。 <事業の概要> 市民健康駅伝競走大会、スポーツレクリエーションフェスティバル、陸上選手権大会、静岡州市町対抗駅伝大会、各種スポーツ大会の運営を進める。 <事業実施内容> ① 県市町対抗駅伝競走大会業務をNPO法人菊川市スポーツ協会に委託した。 ② スポーツ少年団交流会事業をNPO法人菊川市スポーツ協会に委託した。 ③ スポーツ少年団補助金を支出した。 ④ 市民健康駅伝競走大会を実施した。 ⑤ 消耗品を購入した。 ⑥ スポーツ傷害保険料を支出した。 <事業成果> ① 実行委員会を組織し、過去最高順位の市の部9位（初入賞）を収めることができた。 ② スポーツ少年団の団員の親睦を深めることができた。参加者129名 ③ 補助金（3件）により、青少年の健全育成、スポーツ少年団の交流及びスポーツ振興が図られた。 ④ 5年振りに開催し、新型コロナウイルス感染症により希薄となった地区活動の活性化と各年齢層の親睦が図られた。 ⑤ 消耗品の購入により、各種大会や交流会を円滑に実施することができた。 ⑥ 有事に備えた体制を図った。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		2,667,000	2,480,877	△ 186,123	3,608,230	△ 1,127,353
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	28,000	34,500	6,500	1,335,500	△ 1,301,000
	一般財源	2,639,000	2,446,377	△ 192,623	2,272,730	173,647
【事業費内訳】						
節		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	190,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	8,000	7,200	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	452,000	307,391	25	寄附金	0
11	役務費	56,000	42,540	26	公課費	0
12	委託料	1,740,000	1,724,000	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	221,000	214,746		予備費	0
14	工事請負費	0	0	合計		2,667,000
15	原材料費	0	0	執行率	93.0%	2,480,877
【事業課題】						
④ 菊川運動公園周辺で実施した市民健康駅伝競走大会は、アプロス菊川が実施する菊川茶の里ファン駅伝と日程及びコースが近いことから、今後の開催方法について検討する必要がある。						
⑥ ペタボードやビーチボール交流会の参加者数が伸び悩んでいる。						
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】						
④ 市民健康駅伝競走大会は、地区対抗として長年実施してきた経緯があり、アプロス菊川が実施する菊川茶の里ファン駅伝との共存方法を検討していく。						
⑥ ペタボードやビーチボール交流会に多くの方に参加していただけるよう、周知方法や参加ルールの見直しを実施する。						

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	03	体育施設費	所属	0103010300-0000	社会教育課
事業	0001	公園体育施設管理費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち 政策 8 スポーツが盛んなまちづくり 施策 2 スポーツ活動の場を提供します <事業の目的> スポーツ活動の場を提供するため、公園体育施設管理事業により、スポーツ活動の拠点となる屋内外体育施設施設の整備を行い、安心、安全な公共スポーツ活動の場を提供をすることで、健康で心豊かな人づくりの推進を図る。 <事業の概要> 屋内外体育施設の維持管理。 <事業実施内容> ①和田公園多目的広場・丹野グラウンドバックネット改修工事を実施した。 ②尾花運動公園調整池浚渫工事を実施した。 ③和田公園多目的広場ナイター設備ＬＥＤ化実施設計を作成した。 ④和田公園トイレ実施設計を作成した。 ⑤施設管理のための備品を購入した。 ⑥スポーツ振興係が管理する公園体育施設に係る光熱水費や消耗品に支出した。 ⑦菊川公園グラウンド照明ＬＥＤ化工事（Ｒ５繰越明許）を実施した。 <事業成果> ①老朽化により危険な状態であったバックネットの改修工事により、利用者の安全確保が図られた。 ②尾花運動公園調整池に溜まった泥等の除去により、施設環境の回復が図られた。 ③和田公園多目的広場ナイター設備のＬＥＤ化に向けた事業の進捗が図られた。 ④老朽化した和田公園トイレの建替えに向けた事業の進捗が図られた。 ⑤ブルークリーナー及び乗用芝刈機の購入により、快適な活動の場の提供に努めた。 ⑥各施設の維持管理費により、安全、安心なスポーツ活動の場を提供することができた。 ⑦菊川公園グラウンド照明ＬＥＤ化工事により、快適なスポーツ施設の場が提供された。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	51,312,000	47,706,332	△ 3,605,668	68,626,409	△ 20,920,077
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	36,500,000	36,500,000	0	60,900,000	△ 24,400,000
その他	0	0	0	75,000	△ 75,000
訳一般財源	14,812,000	11,206,332	△ 3,605,668	7,651,409	3,554,923

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	1,433,000	1,337,600
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	85,000	71,906	25 寄附金	0	0
11 役務費	455,000	290,426	26 公課費	0	0
12 委託料	4,180,000	4,180,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	45,106,000	41,775,800	合計	51,312,000	47,706,332
15 原材料費	53,000	50,600	執行率	93.0%	

【事業課題】	
①市民に安心、安全に体育施設を利用していただくため、継続的な維持管理に努める必要がある。	
③⑦特に水銀灯を使用してる施設については、計画的にＬＥＤ化工事を進めていく必要がある。	

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】	
①市の体育施設は全般的に老朽化が進んでいることから、計画的に修繕を進めていく。	
③⑦施設のＬＥＤ化については、尾花運動公園、菊川運動公園野球場管理棟が残っていることから順次実施していく。	

款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	03	体育施設費	所属	0103010300-0000	社会教育課
事業	0002	グラウンド体育館管理費			重点	○					

<総合計画における位置づけ> 基本目標2健康で元気に暮らせるまち 政策8スポーツが盛んなまちづくり 施策2スポーツ活動の場を提供します <事業の目的> スポーツ活動の場を提供するため、グラウンド体育館管理事業により、スポーツ活動の拠点となる屋内外体育施設施設及び市立体育館や附帯する都市公園等の整備・管理を行い、安心、安全な公共スポーツ活動の場を提供し、施設年間利用者の増加に繋げ、健康で心豊かな人づくりの推進を図る。 <事業の概要> 指定管理者による市立体育館3施設及び、体育施設を附帯する都市公園・公園の運営管理。 <事業実施内容> ①市内3体育館・体育施設を付帯する都市公園等に係る指定管理料を支出した。（菊川市スポーツ協会グループ） ②小笠体育館照明灯LED化改修工事を実施した。 ③小中学校体育施設受付及び防災ステーション管理を委託した。（菊川市スポーツ協会グループ） ④施設予約システム利用料を支出した。 ⑤建築物定期調査報告を委託をした。 ⑥4体育施設のAED借上料を支出した。 ⑦体育用備品を購入をした。 <事業成果> ①安全、安心なスポーツ活動の場の提供が図られた。 ②快適なスポーツ活動の場の提供が図られた。 ③管理委託により、利便性の向上や快適な施設利用が図られた。 ④来庁する手間を省き市民サービスの提供が図られた。 ⑤総合体育館の定期調査を実施し、安全、安心な施設管理に努めた。 ⑥総合体育館、小笠体育館、堀之内体育館、菊川運動公園野球場にAEDを設置することで、安全、安心なスポーツ施設の提供が図られた。 ⑦スポーツ競技に必要な備品購入により、快適なスポーツ活動の場の提供が図られた。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		80,486,000	80,194,329	△ 291,671	63,980,992	16,213,337
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	13,300,000	13,300,000	0	0	13,300,000
	その他	461,000	461,700	700	461,700	0
	一般財源	66,725,000	66,432,629	△ 292,371	63,519,292	2,913,337
【事業費内訳】						
節		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	160,000
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	628,000	606,096	25	寄附金	0
11	役務費	298,000	297,075	26	公課費	0
12	委託料	61,325,000	61,296,480	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	811,000	809,328	予備費		0
14	工事請負費	17,264,000	17,028,000	合計		80,486,000
15	原材料費	0	0	執行率	99.6%	80,194,329
【事業課題】						
①令和7年度から新たな指定管理期間が始まることから、指定管理者と情報共有を図り、施設の管理運営について確認をしていく必要がある。						
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】						
①菊川市公共施設個別施設計画に基づき、各施設の修繕箇所を確認を行う。また、指定管理者と毎月の定例報告会で施設の管理状況を確認する。						

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	03	体育施設費	所属	0103010300-0000	社会教育課
事業	0003	堀之内体育館整備事業費	重点	○							

<総合計画における位置づけ>

基本目標

2

健康で元気に暮らせるまち

政策

8

スポーツが盛んなまちづくり

施策

2

スポーツ活動の場を提供します

<事業の目的>

スポーツ活動の場と環境の充実を図るため、スポーツ施設の適正な維持・管理・改修を図る。

<事業の概要>

老朽化した堀之内体育館の建替えを実施する。

<事業実施内容>

①防災強靱化室との連携による災害対策本部棟及び新体育館建設実施設計業務を実施した。

②堀之内体育館の解体実施設計業務を実施した。

<事業成果>

①堀之内体育館建替えに向けた事業の進捗が図られた。

②堀之内体育館解体事業の進捗が図られた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	17,406,000	17,343,700	△ 62,300	8,030,000	9,313,700
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	17,406,000	17,343,700	△ 62,300	0	17,343,700
	一般財源	0	0	0	8,030,000	△ 8,030,000

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	17,406,000	17,343,700	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		0	0
14	工事請負費	0	0	合計		17,406,000	17,343,700
15	原材料費	0	0	執行率	99.6%		

【事業課題】

①②令和7年度には堀之内体育館の解体が始まることから、指定管理者である菊川市スポーツ協会グループと情報を共有しながら、防災強靱化室と調整を密にして利用者等への周知について、対応していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②堀之内体育館の解体がスムーズに行えるよう、指定管理者との情報共有やスケジュールを施設利用団体等に周知をおこなう。

款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	04	共同調理場費	所属	0103010100-0000	教育総務課
事業	0001	給食センター管理費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標1子どもがいいき育つまち 政策3安全・安心な教育環境が整ったまちづくり 施策3安全でおいしい給食を安定的に提供します											
<事業の目的> 安全でおいしい給食を安定的に提供するため、給食センター管理事業において、衛生面に十分配慮した給食施設設備の維持管理に努め、安全・安心な給食を供給することで、良好な学校環境の確保を図る。											
<事業の概要> 3中学校・9小学校・4園に学校給食を安定的に供給するため、施設・設備の維持管理及び予算確保に努め、点検業務や修繕等により、適切な維持管理を行う。											
<事業実施内容> ・調理機器の修繕や維持管理・点検等を実施した。											
<事業成果> ・必要な修繕及び点検を実施し、安定的に学校給食を提供することができた。											

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	57,472,000	53,417,205	△ 4,054,795	58,912,375	△ 5,495,170
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	36,000	47,840	11,840	66,990	△ 19,150
	一般財源	57,436,000	53,369,365	△ 4,066,635	58,845,385	△ 5,476,020

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	48,218,000	44,337,161	25	寄附金	0	0
11	役務費	1,005,000	849,844	26	公課費	0	0
12	委託料	8,249,000	8,230,200	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		0	0
14	工事請負費	0	0	合計		57,472,000	53,417,205
15	原材料費	0	0	執行率	92.9%		

【事業課題】					
・施設及び機器の修繕に関して、限られた予算の中で計画的に進めていくことが必要である。					

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
・給食施設を維持するための修繕及び調理機器の更新計画を策定し、計画的に実施していくことで施設の延命化を図り、安心安全で衛生的な給食を継続的に提供していく。					

所属	0103010100-0000	教育総務課
----	-----------------	-------

基本目標	1	子どもがいきいき育つまち
政策	3	安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
施策	3	安全でおいしい給食を安定的に提供します

安全でおいしい給食を安定的に提供するため、給食運営事業における調理委託業務において、栄養バランスの取れた安全・安心な給食を供給することで、良好な学校環境の確保を図る。

安全で安心なおいしい学校給食を供給するため、栄養バランスの取れた献立作成を行い、3 中学校・9 小学校・4 園に安定的な提供をする。

②質・量を兼ね備えた給食提供を行った。

①給食賄材料が高騰しているが交付金を活用し、保護者負担を軽減しながら、栄養バランスの取れた安全安心な給食を年間で195回提供することができた。

②地産地消を意識し、ことも達にとって必要な質・量を兼ね備えた給食を提供することにより、子どもたちの健全な心身の発達を促すことができた。

事業費内訳

【事業課題】

①給食賄材料費の執行において、食材料費の物価高騰に伴い、給食費の収入だけでは賄いきれず、予備費を充用して対応する事態に至った。賄材料の市場価格等の動向を適切に把握しつつ、適正に予算管理することが必要となっている。

②子どもたちが好んで喜んでもらえる献立や味付け、地産地消を意識した献立作りが必要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①適正な予算管理を行っていくため、食材発注の予算に関して栄養教諭との連携を確実に、コスト削減を意識した食材発注方法（見積合わせによる適正価格の追及等）を見直しを図っていく。

②子どもたちが好んで食べてもらえる献立や味付けについて委託先と綿密に打ち合わせを行い、調理に反映させることにより、残食率の減少や子どもたちの健康の保持増進を図っていく。

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	04	共同調理場費	所属	0103010100-0000	教育総務課
事業	0003	公用車管理費（給食センター）	重点								

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標 1 子どもがいいき育つまち
政策 3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
施策 3 安全でおいしい給食を安定的に提供します

<事業の目的>

安全でおいしい給食を安定的に提供するため、公用車管理事業（給食センター）において、適正な公用車の維持管理を行い、給食センターと学校等が連携し、安全・安心な給食の供給を行うことで、良好な学校環境の確保を図る。

<事業の概要>

給食センター所管の公用車(1台)に係る維持管理費

<事業実施内容>

- ・公用車の維持管理を適正に行った。

<事業成果>

- ・公用車の維持管理を適正に行い、給食に関する業務を円滑に進めることができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	246,000	148,087	△ 97,913	173,036	△ 24,949
財	国庫支出金	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0
内	地方債	0	0	0	0
訳	その他	0	0	0	0
	一般財源	246,000	148,087	△ 97,913	173,036

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	203,000	106,947	25 寄附金	0	0
11 役務費	34,000	32,940	26 公課費	9,000	8,200
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	246,000	148,087
15 原材料費	0	0	執行率	60.2%	

【事業課題】

・公用車の維持管理について、日常的な点検・修繕・今後の更新計画など適正に管理する必要がある。また、使用頻度が増加し公用車の使用状況により業務を調整する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・公用車の法定点検や車検を実施し、故障箇所などを未然に発見し修繕することで安定的な給食提供活動に繋げていく。また、公用車設備の見直しを検討する。

(単位：円)

款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	04	共同調理場費	所屬	0103010100-0000	教育総務課
事業	0004	配送車管理費	重点								

＜総合計画における位置づけ＞

基本目標	1	子どもがいいき育つまち
政策	3	安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
施策	3	安全でおいしい給食を安定的に提供します

＜事業の目的＞

安全でおいしい給食を安定的に提供するため、配送車管理事業において、適正な維持管理を行い、給食センターと学校等が連携し、安全・安心な給食の供給を行うことで、良好な学校環境の確保を図る。

<事業の概要>

市内の小・中学校及び幼稚園など16箇所に給食を配送する配送車4台の維持管理費

<事業実施内容>

①配送業務に使用している4台の内、経年劣化が著しい2台のリース車を計画的に更新し、安全・安心に配送業務が行われるよう体制を整備した。

②配送車に関する日常点検、定期点検及び突発的な修繕を適に行い、途切れることなく学校給食配送業務を行った。

<事業成果>

①配送車2台を更新し、新たなリース車とすることで安定した配送業務を行うことができた。

②配送車4台の維持管理を適切に行い、年間195回の給食提供を支障なく行うことができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		3,573,000	3,444,220	△ 128,780	3,119,666	324,554
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	()
	県支出金	0	0	0	0	()
	地方債	0	0	0	0	()
	その他	0	0	0	0	()
	一般財源	3,573,000	3,444,220	△ 128,780	3,119,666	324,554

事業費内訳

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	434,000	306,560	25 寄附金	0	0
11 役務費	33,000	32,400	26 公課費	38,000	37,800
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	3,068,000	3,067,460	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	3,573,000	3,444,220
15 原材料費	0	0	執行率	96.4%	

【事業課題】

①配送車1台は20年以上使用している配送車のため、今後リースを視野に入れた更新が必要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①配送車両については、計画的な維持管理を実施することで円滑な給食提供に結び付ける。また、リース車両の更新時期については、走行距離や使用年数を考慮した更新計画を立て検討する必要がある、自家所有の配送車について、今後リースとすることも検討していく。

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	04	共同調理場費	所属	0103010100-0000	教育総務課
事業	0005	共同調理場総務費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

1

子どもがいいき育つまち

政策

3

安全・安心な教育環境が整ったまちづくり

施策

3

安全でおいしい給食を安定的に提供します

<事業の目的>

安全でおいしい給食を安定的に提供するため、共同調理場総務事業において、給食センター職員の資質向上を図り、食の指導実施率の向上と共に栄養バランスの取れた安全・安心な給食を供給することで、良好な学校環境の確保を図る。

<事業の概要>

安全でおいしい給食を安定的に提供するための、給食センター業務に要する事務的経費

<事業実施内容>

①給食センター運営委員会を2回開催し、給食費及び給食の実施回数について意見を聴取した。

②調理業務情報交換会に参加した。

<事業成果>

①給食センター運営委員会での討議を経て教育長に対する提言書をまとめた。

②静岡県学校給食共同調理場運営協議会所長研修会、学校給食共同調理場運営協議会中西支部調理従事者研修会及び所長・職員研修会に参加し、各種情報交換することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
財 源 内 訳	事業費	1,118,000	1,062,373	△ 55,627	541,945	520,428
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,118,000	1,062,373	△ 55,627	541,945	520,428

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	486,000	465,857	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	14,000	14,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	108,000	96,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	12,000	10,780	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	220,000	218,164	25 寄附金	0	0
11 役務費	205,000	191,919	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	73,000	65,653	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	1,118,000	1,062,373
15 原材料費	0	0	執行率	95.0%	

【事業課題】

①近年の物価高騰を鑑み、給食費の額の改定に関して、より丁寧に意見を聴取する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①給食センター運営委員会の開催内容や開催回数を見直していく。

(単位：円)

款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	04	共同調理場費	所属	0103010100-0000	教育総務課
事業	0007	給食センター施設整備費			重点						

＜総合計画における位置づけ＞

基本目標	1	子どもがいいき育つまち
政策	3	安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
施策	3	安全でおいしい給食を安定的に提供します

＜事業の目的＞

安心安全な給食作りを進めるため、給食センター施設整備事業により、衛生面に十分配慮した給食施設設備の維持管理に努め、経年老朽化した設備の計画的な更新を行うことで安全・安心な給食の供給を行うことで、良好な学校環境の確保を図る。

＜事業の概要＞

給食センターの施設・設備の状況により、事業実施計画を作成し、効率的な工事発注を行う。

<事業実施内容>

①出荷口及び返却口のシャッターチェーン交換工事を実施した。
②蒸気ボイラー・蒸気配管更新工事の実施設計を行い、工事に着手した。

<事業成果>

①出荷口及び返却口のシャッターチェーン交換工事により、円滑な給食の配送業務を行うことができた。
②蒸気ボイラー・蒸気配管更新工事の実施設計により、給食提供に支障がない計画を作成し、工事に着手することで蒸気を動力源とする安定した給食調理が図られる見込みとなった。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		36,918,000	36,333,000	△ 585,000	2,145,000	34,188,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	()
	県支出金	0	0	0	0	()
	地方債	0	0	0	0	()
	その他	0	0	0	0	()
	一般財源	36,918,000	36,333,000	△ 585,000	2,145,000	34,188,000

事業費内訳

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	1,639,000	1,540,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	35,279,000	34,793,000	合計	36,918,000	36,333,000
15 原材料費	0	0	執行率	98.4%	

【事業課題】

②令和7年度も引き続き、給食提供に支障がないように工事を進捗させることが必要となる。また、調理機器等の老朽化が進んでいるため、適切に修繕する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

②令和6年度から引き続き蒸気ボイラー及び蒸気配管更新工事の進捗管理を行っていく。また、その他調理機器等については日々の日常点検を実施し、修繕箇所を早期に発見し修繕対応することで今後の施設全体の延命化に結び付けていく。

